













図表－１０－１－６ 単位人口・単位面積あたりの770MHz以下の無線局数の割合（各総合通信局の比較）

総合通信局別	無線局数		人口(万人)		1万人当たりの無線局数		面積(km <sup>2</sup> )	1km <sup>2</sup> 当たりの無線局数	
	平成17年度	平成20年度	平成17年度	平成20年度	平成17年度	平成20年度		平成17年度	平成20年度
北海道	313,278	282,008	562.8	557.0	556.6	506.3	83,456	3.75	3.38
東北	392,886	358,185	963.5	950.4	407.8	376.9	64,902	6.05	5.52
関東	877,683	874,711	4238.0	4270.2	207.1	204.8	36,626	23.96	23.88
信越	187,367	164,510	462.7	458.5	404.9	358.8	24,908	7.52	6.60
北陸	108,437	95,647	310.8	309.2	348.9	309.3	10,420	10.41	9.18
東海	437,575	396,536	1502.1	1514.1	291.3	261.9	28,039	15.61	14.14
近畿	455,648	427,061	2089.3	2086.1	218.1	204.7	27,091	16.82	15.76
中国	276,885	247,406	767.6	763.1	360.7	324.2	31,817	8.70	7.78
四国	165,032	146,594	408.6	404.0	403.9	362.9	18,791	8.78	7.80
九州	403,132	351,730	1335.3	1327.2	301.9	265.0	42,180	9.56	8.34
沖縄	24,963	23,976	136.2	137.3	183.3	174.6	2,276	10.97	10.53
全国	3,642,886	3,368,364	12,776.8	12,777.1	285.1	263.6	377,930	9.64	8.91

複数の周波数区分を利用している無線局は、当該周波数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。  
人口は平成17年10月1日、平成19年10月1日現在。面積は平成19年10月1日現在。

各地方局の面積には、管区にまたがる境界未定地域(7,424km<sup>2</sup>)を含んでいない。

資料：総務省統計局「第五十八回 日本統計年鑑 平成21年」、国土交通省国土地理院「平成19年 全国都道府県市区町村別面積調」

§ 3 - 1 0 - 2 26.175MHz 超以下の周波数の利用状況【九州】

26.175MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価をとりまとめた。

- (1) 26.175MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【九州】  
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・自営（主に公共分野）	2	15	水防道路用無線 等
陸上・自営（公共分野以外）	1	3	一般業務用無線
陸上・放送	8	100	中波放送 等
陸上・その他	33,965	34,847	アマチュア無線 等
海上・船舶通信	361	564	船舶無線
海上・測位	175	233	ラジオ・ブイ 等
航空・航空通信	3	9	航空無線
航空・測位	1	7	航空ビーコン
その他・その他	1,417	1,523	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

※ 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数
その他・電波天文 <sup>(注1)</sup>	— <sup>(注2)</sup>
その他・ISM	— <sup>(注2)</sup>

(注1) 受動業務のシステム

(注2) 調査対象外

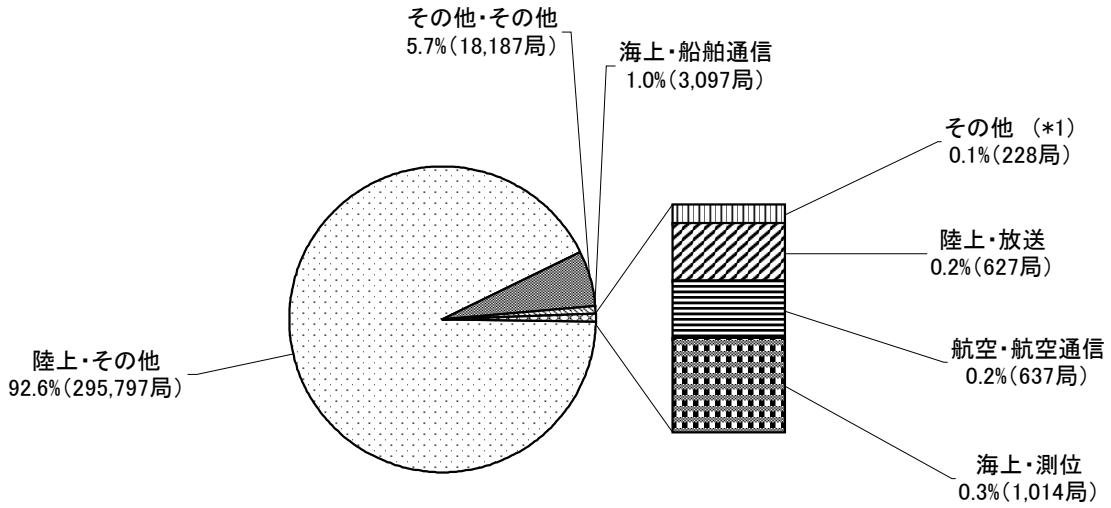
- (2) 26.175MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【九州】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 本周波数区分は、(1)に示す11の電波利用システムにより使用されており、九州管内では、「陸上・その他」が93.4%を占めている。(図表-10-2-2)
- ② アマチュア無線は、平成17年度と比較して、8,973局減少(20.5%減)(図表-10-1-2)しており、アマチュア無線を除いた本周波数区分の無線局数を平成17年度と比較すると、113局減少(10.4%減)している。(図表-10-2-8)
- ③ 本周波数区分におけるデジタル化率は37.4%であり、平成17年度と比較するとやや増加しており、全国平均を上回っている。(図表-10-2-5、2-6)



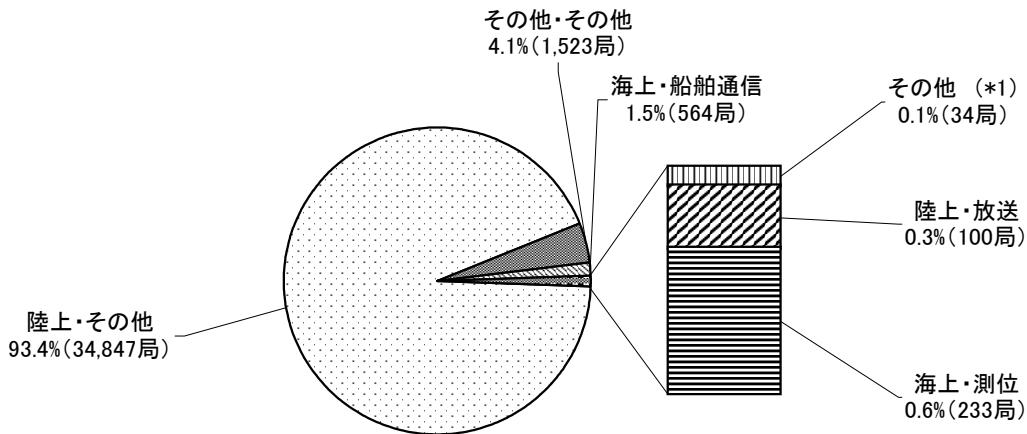
図表－１０－２－１ 無線局数の割合及び局数【全国】



\*1 「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。  
 \*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
陸上・自営(公共分野以外)	0.1%	172	陸上・自営(主に公共分野)	0.006%	19
航空・測位	0.01%	37			

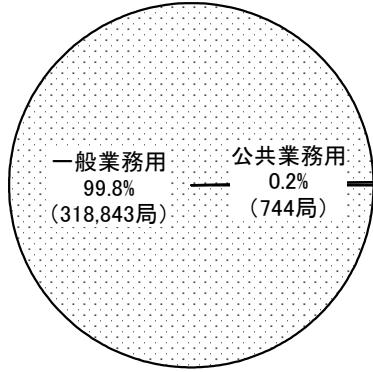
図表－１０－２－２ 無線局数の割合及び局数【九州】



\*1 「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。  
 \*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
陸上・自営(主に公共分野)	0.04%	15	航空・測位	0.02%	7
航空・航空通信	0.02%	9	陸上・自営(公共分野以外)	0.008%	3

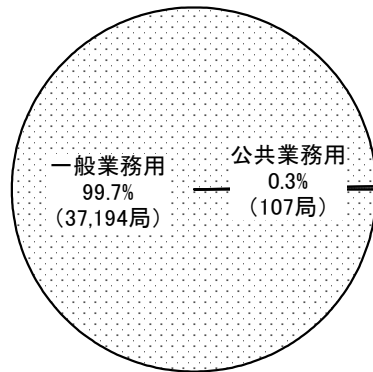
図表－１０－２－３ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



		電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・その他		0.1%	403
	海上・船舶通信		0.1%	217
	海上・測位		0.0%	54
	航空・測位		0.0%	37
	陸上・自営(主に公共分野)		0.0%	19
	その他・その他		0.0%	9
	航空・航空通信		0.0%	5
一般業務用	陸上・その他		92.4%	295,394
	その他・その他		5.7%	18,178
	海上・船舶通信		0.9%	2,880
	海上・測位		0.3%	960
	航空・航空通信		0.2%	632
	陸上・放送		0.2%	627
	陸上・自営(公共分野以外)		0.1%	172

\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

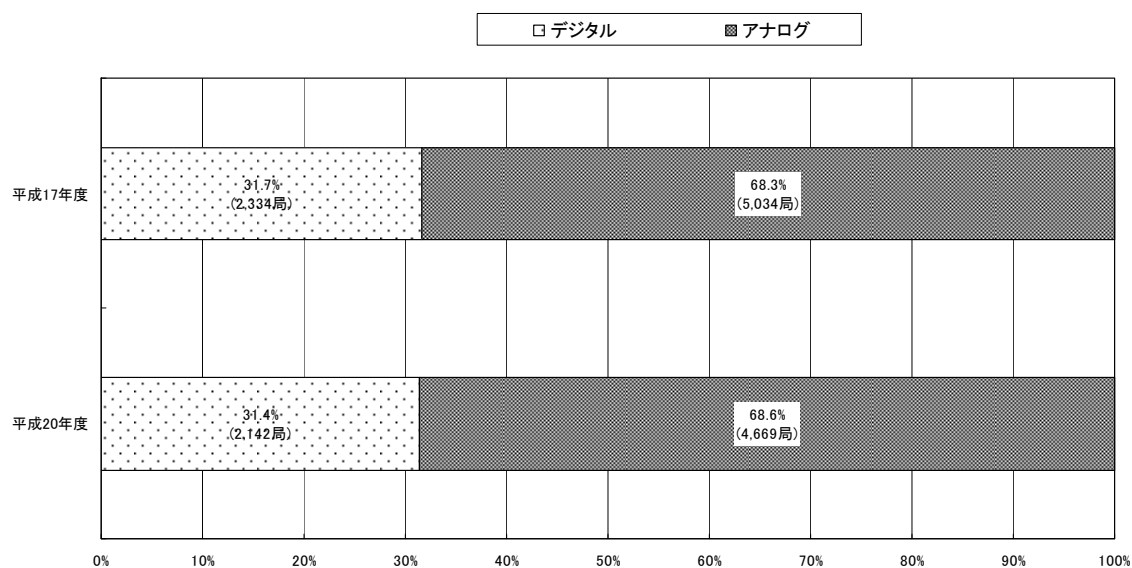
図表－１０－２－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【九州】



		電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	海上・船舶通信		0.1%	55
	陸上・その他		0.0%	18
	陸上・自営(主に公共分野)		0.0%	15
	海上・測位		0.0%	11
	航空・測位		0.0%	7
	その他・その他		0.0%	1
一般業務用	陸上・その他		93.4%	34,829
	その他・その他		4.1%	1,522
	海上・船舶通信		1.4%	509
	海上・測位		0.6%	222
	陸上・放送		0.3%	100
	航空・航空通信		0.0%	9
	陸上・自営(公共分野以外)		0.0%	3

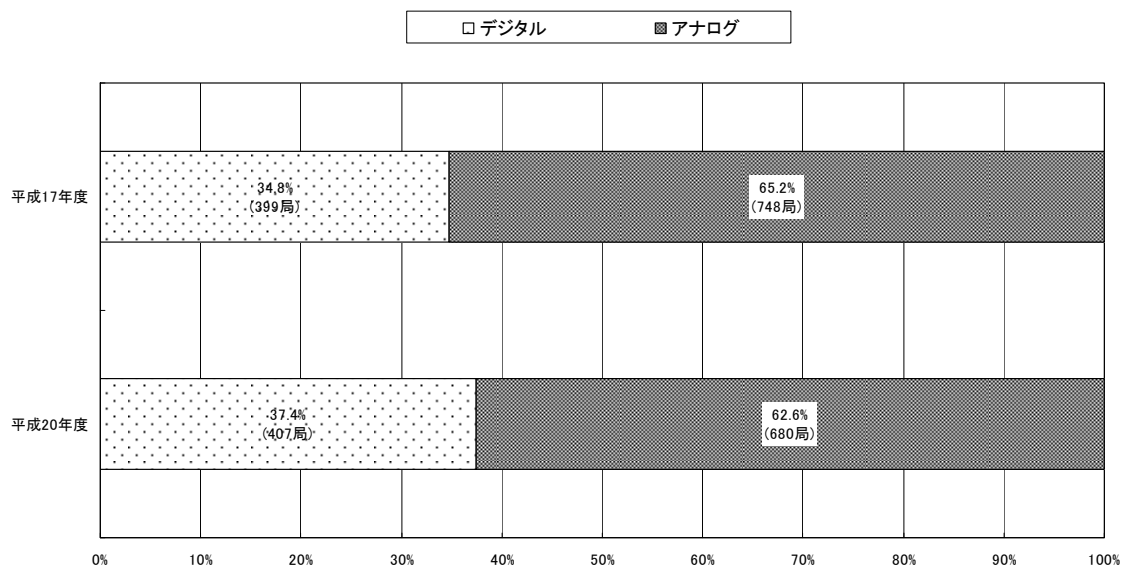
\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１０－２－５ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【全国】



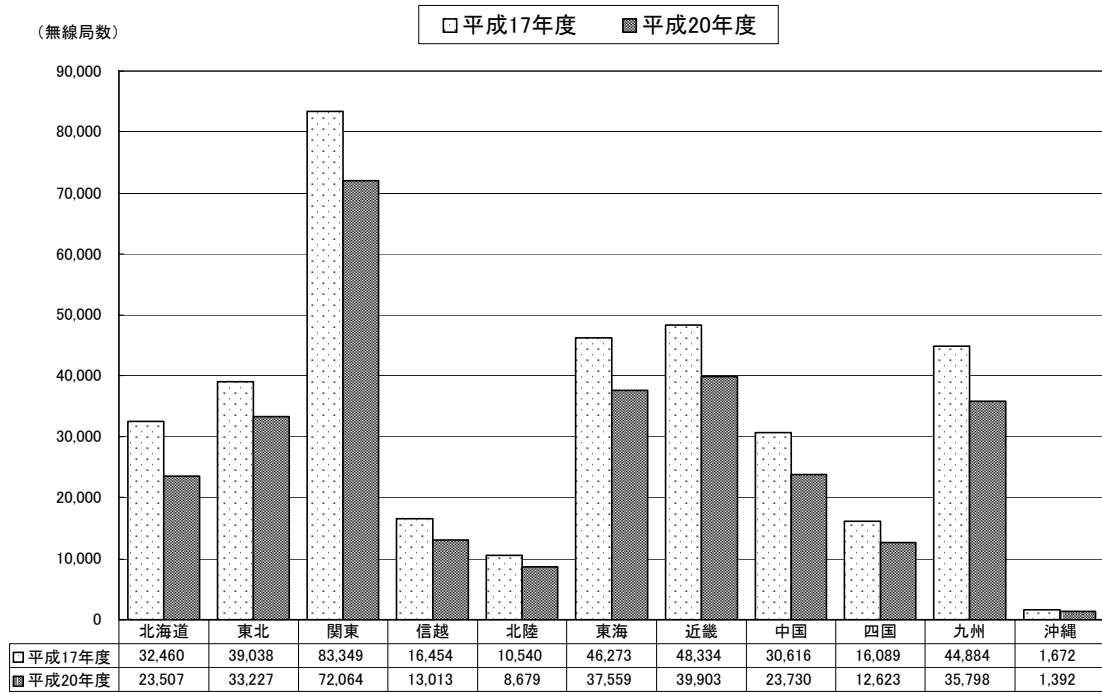
\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－２－６ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【九州】

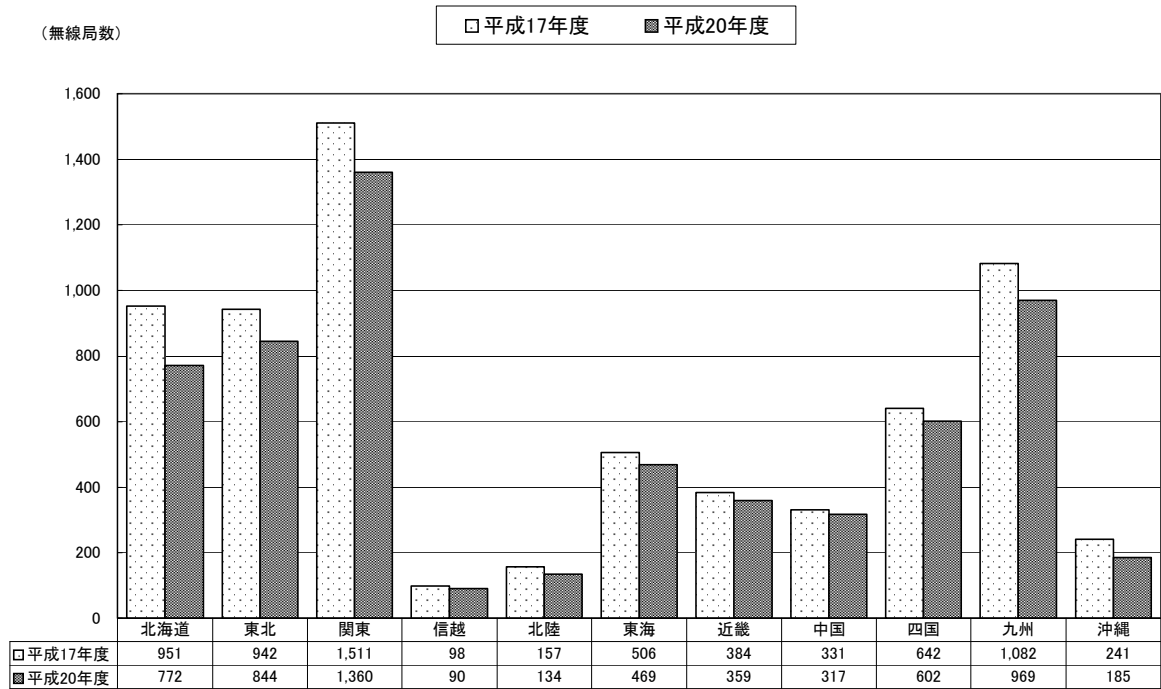


\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－２－７ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



図表－１０－２－８ 無線局数の推移（各総合通信局の比較・アマチュア局を除く）



### (3) 勘案事項

#### ① 電波に関する技術の発達の動向

##### (ラジオ放送)

現在の MF・HF 帯におけるラジオ放送のデジタル規格としては、欧州において開発され、ITU-R 勧告 BS.1514-1 (2002 年 10 月) により標準化が図られた DRM (Digital Radio Mondiale) 方式がある。

DRM 方式はデジタル放送専用で周波数を必要とするが、WRC-03 で周波数の使用が公式に認められた。なお、デジタル化については、決議第 517 (Rev. WRC-03) において、主管庁に対し平成 16 年以降に導入する送信機にデジタル送信機能をつけるよう奨励されており、現在、欧州を中心とした 22 カ国において合計 123 局の DRM 方式放送局 (そのうち、77.2%が HF 帯による放送局) が運用されているところであるが、受信機のコストが高い等の理由により、その普及は進んでいない状況である。

##### (海洋レーダー)

決議第 612 (Rev. WRC-07) に基づき、海面の流向と流速を計測するための海洋レーダーに利用することを目的として、3MHz-50MHz の周波数帯を無線標定業務に分配可能とするため、ITU において研究が進められている。

#### ② 電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、平成 17 年度と比較して減少している。この傾向は、この周波数帯の無線局数の大多数を占めるアマチュア局を除いても同様であるが、本周波数帯は電離層反射や大地反射により中長距離伝送が可能であるという特性を有していることから、船舶通信や航空通信等の用途により、今後も一定の需要が見込まれる。

#### ③ 周波数割当ての動向

##### (アマチュア無線)

WRC-03 の結果により 7MHz 帯において、また、WRC-07 の結果により 135kHz 帯において、アマチュア業務の周波数分配が拡大された。

##### (放送)

WRC-07 において、短波放送のために、HF 帯に放送業務の追加配分を行うか否かの議論が行われたが、結論として、追加配分は行わないことで合意された。

### (4) 評価

本周波数帯は、中波・短波放送、航空通信システム、船舶通信システム、海上測位システム (海上ビーコン、ラジオブイ等) 等の多様な重要な電波利用システムに利用されるとともに、アマチュア無線にも広く利用されている。

無線局数は減少傾向にあるものの、これらの電波利用システムの重要性から判断すると適切に利用されていると認められる。

§ 3 - 1 0 - 3 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数の利用状況【九州】

26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価をとりまとめた。

(1) 26. 175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【九州】  
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・自営（主に公共分野）	11	75	電気通信事業運営用無線 等
陸上・自営（公共分野以外）	21	77	一般業務用無線 等
陸上・放送事業	14	58	放送連絡用無線 等
陸上・その他	34,044	34,901	アマチュア無線 等
海上・船舶通信	10,682	11,964	船舶無線
海上・測位	55	75	ラジオ・ブイ
海上・その他	20	74	魚群探知テレメーター
航空・その他	0	0	グライダー練習用無線
その他・その他	4	4	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

※ 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
その他・免許不要	0 (注1)	市民ラジオ
その他・電波天文 (注2)	— (注3)	—

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

(注1) 平成17年度から平成19年度までの全国における出荷台数を合計した値

(注2) 受動業務のシステム

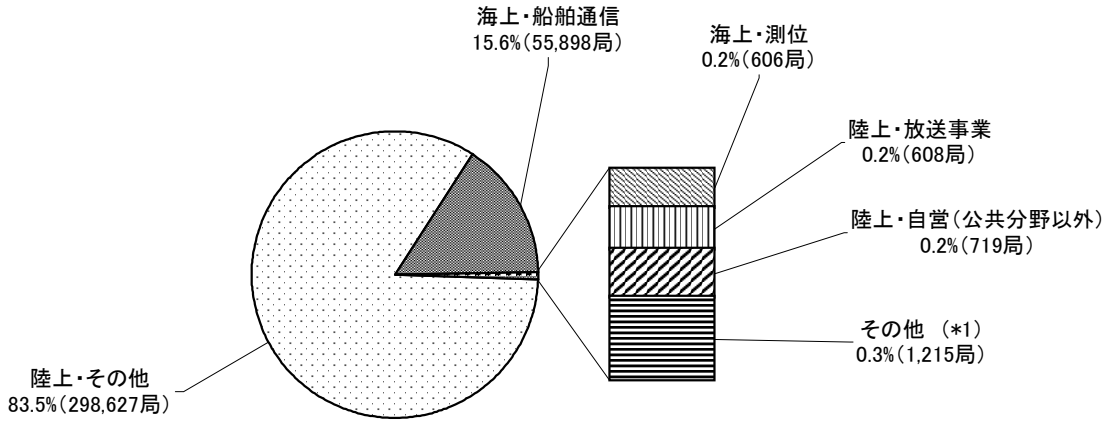
(注3) 調査対象外

(2) 26.175MHz 超 50MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【九州】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 本周波数区分は、(1)に示す 11 の電波利用システムにより使用されており、九州管内では、「陸上・その他」(34,901 局)及び「海上・船舶通信」(11,964 局)で 99.2%を占めている。(図表-10-3-2)「陸上・その他」は、全国平均(83.5%)と比べると 10%ほど低い 73.9%である。(図表-10-3-1、3-2)これは、「海上・船舶通信」の無線局数の比率が全国最多で 21.4%を占めるためであり、全国の分布としては少なくはない。(図表-10-3-9、3-10)
- ② アマチュア無線は、平成 17 年度と比較して、8,896 局減少(20.3%減)(図表-10-1-2)しており、アマチュア局を除いた本周波数区分の無線局数を平成 17 年度と比較すると、2,299 局減少(15.8%減)している。(図表-10-3-8)
- ③ 本周波数区分におけるデジタル化率は 1.5%であり、平成 17 年度からほとんど変化はなく全国平均と同様の傾向にある。(図表-10-3-5、3-6)

図表－１０－３－１ 無線局数の割合及び局数【全国】

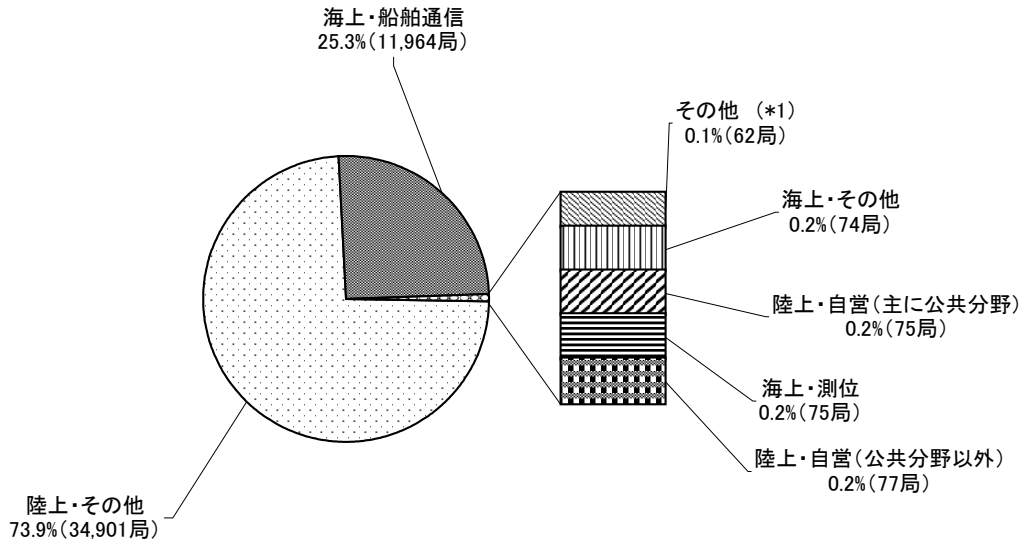


\*1 「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。

\*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
海上・その他	0.1%	404	航空・その他	0.1%	314
陸上・自営(主に公共分野)	0.1%	387	その他・その他	0.03%	110

図表－１０－３－２ 無線局数の割合及び局数【九州】



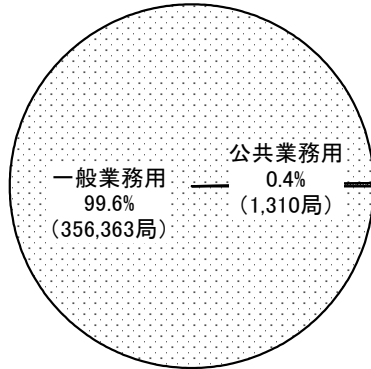
\*1 「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。

\*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
陸上・放送事業	0.1%	58	その他・その他	0.008%	4



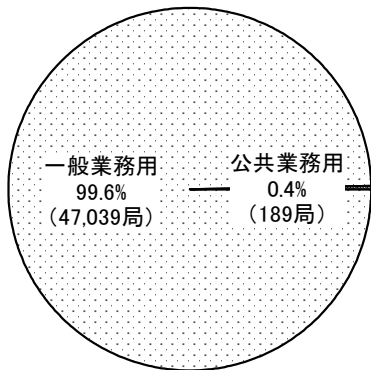
図表－１０－３－３ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



		電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用		陸上・放送事業	0.2%	608
		陸上・自営(主に公共分野)	0.1%	387
		海上・船舶通信	0.1%	274
		その他・その他	0.0%	22
		陸上・その他	0.0%	11
		海上・測位	0.0%	6
		海上・その他	0.0%	2
	一般業務用		陸上・その他	83.5%
		海上・船舶通信	15.6%	55,624
		陸上・自営(公共分野以外)	0.2%	719
		海上・測位	0.2%	600
		海上・その他	0.1%	402
		航空・その他	0.1%	314
		その他・その他	0.0%	88

\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

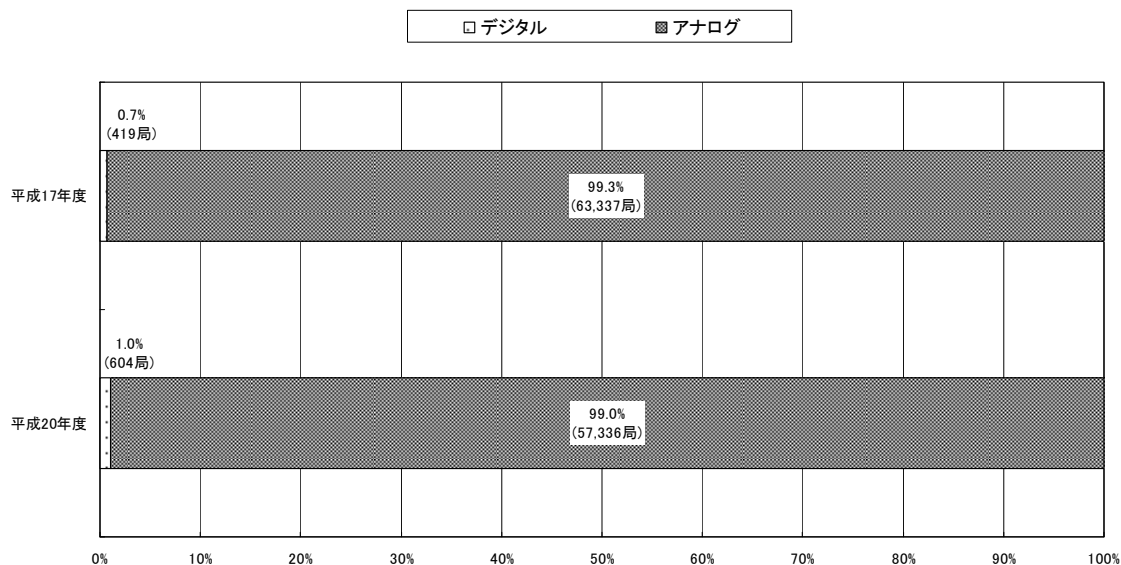
図表－１０－３－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【九州】



		電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用		陸上・自営(主に公共分野)	0.2%	75
		陸上・放送事業	0.1%	58
		海上・船舶通信	0.1%	54
		陸上・その他	0.0%	1
		その他・その他	0.0%	1
一般業務用		陸上・その他	73.9%	34,900
		海上・船舶通信	25.2%	11,910
		陸上・自営(公共分野以外)	0.2%	77
		海上・測位	0.2%	75
		海上・その他	0.2%	74
	その他・その他	0.0%	3	

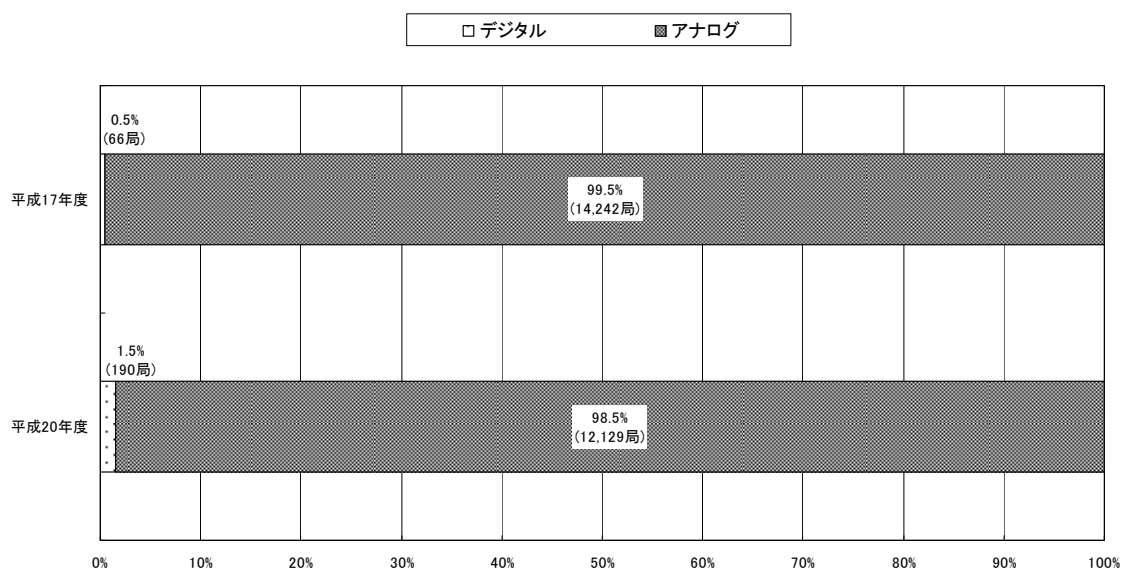
\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１０－３－５ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【全国】



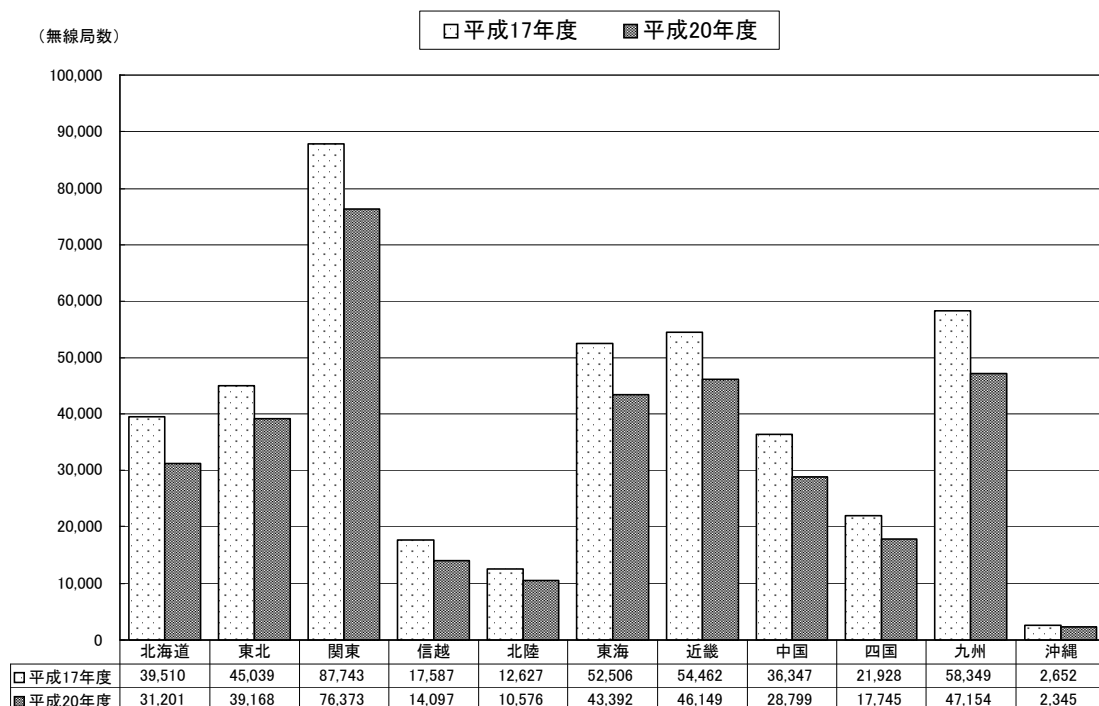
\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－３－６ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【九州】

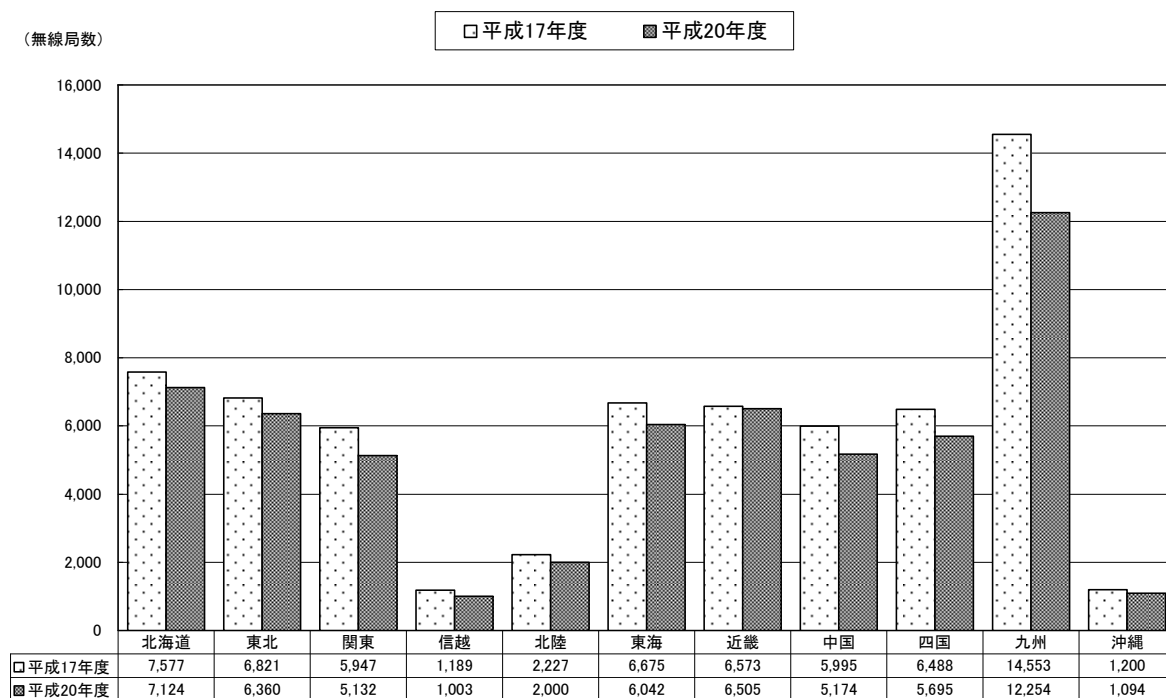


\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

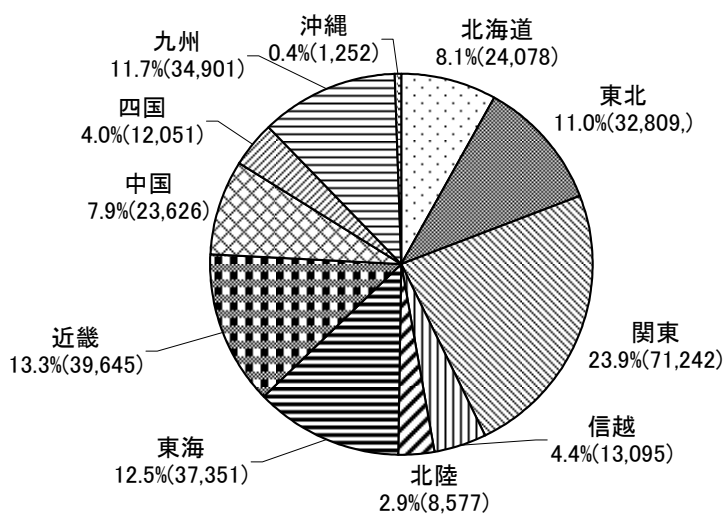
図表－１０－３－７ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



図表－１０－３－８ 無線局数の推移（各総合通信局の比較・アマチュア局を除く）

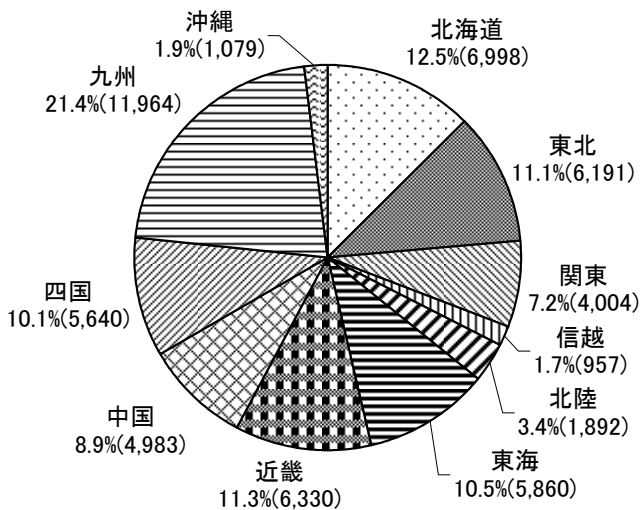


図表－１０－３－９ 「陸上・その他」の全国の分布【全国】



各総合通信局	割合	局数
北海道	8.1%	24,078
東北	11.0%	32,809
関東	23.9%	71,242
信越	4.4%	13,095
北陸	2.9%	8,577
東海	12.5%	37,351
近畿	13.3%	39,645
中国	7.9%	23,626
四国	4.0%	12,051
九州	11.7%	34,901
沖縄	0.4%	1,252
全国		298,627

図表－１０－３－１０ 「海上・船舶通信」の全国の分布【全国】



各総合通信局	割合	局数
北海道	12.5%	6,998
東北	11.1%	6,191
関東	7.2%	4,004
信越	1.7%	957
北陸	3.4%	1,892
東海	10.5%	5,860
近畿	11.3%	6,330
中国	8.9%	4,983
四国	10.1%	5,640
九州	21.4%	11,964
沖縄	1.9%	1,079
全国		55,898

### (3) 勘案事項

#### ① 電波に関する技術の発達の動向

漁業用小型船舶等から乗船者が転落した時に、乗船者が身につけた 400MHz 帯の特定小電力無線局（小型発信器）から 27MHz 帯無線電話等の既存の無線設備を介して、自動的に海岸局へ非常の事態を知らせる小型船舶救急連絡システムが平成 20 年度に制度化された。

#### ② 電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波システムの無線局数は、平成 17 年度と比較して減少している。この傾向は、この周波数帯の無線局数の大多数を占めるアマチュア局を除いても同様である。

主として漁業用無線に利用される帯域であり、その局数は減少傾向にあるが、漁業無線には必要不可欠であるため、今後も一定の需要が見込まれる。

また、新たな小型船舶救急連絡システムが制度化されたことにより、27MHz 帯無線電話等への今後の需要の増加が見込まれる。

#### ③ 周波数割当ての動向

特記すべき事項はない。

### (4) 評価

本周波数帯は、船舶通信システム等の重要な電波利用システムに利用されるとともに、アマチュア無線にも広く利用されている。

無線局数は減少傾向にあるものの、これらの電波利用システムの重要性から判断すると適切に利用されていると認められる。

なお、27MHz 帯を使用する簡易無線については、現在の開設局数が「0 局」であり、今後も開設される見込みがないことから、今後、同周波数帯を使用する簡易無線用の周波数分配を削除することが適当である。

§ 3 - 1 0 - 4 50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況【九州】

50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析するとともに、公共業務用のシステムのうち、国民の生命・財産に関わるおそれのある特に重要性の高いシステムについては、無線設備の利用状況、利用体制の整備状況、デジタル技術の導入状況及び移行・代替・廃止状況等を集計・分析し、その結果について、勘案事項及び評価をとりまとめた。

- (1) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【九州】  
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・防災	201	10,382	市町村防災用同報無線 等
陸上・自営(主に公共分野)	337	22,065	消防用無線 等
陸上・自営(公共分野以外)	669	16,582	一般業務用無線 等
陸上・電気通信業務	1	24	電気通信業務用無線
陸上・放送	45	472	アナログ TV 放送 VHF 等
陸上・放送事業	28	1,172	放送連絡用無線
陸上・その他	46,946	62,987	アマチュア無線 等
海上・船舶通信	1,092	1,927	船舶無線
海上・その他	845	1,567	衛星 EPIRB 等
航空・航空通信	114	1,735	航空無線 等
航空・測位	2	43	VOR 等
衛星・電気通信業務	0	0	オーブコム 等
その他・その他	25	129	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

※ 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
その他・免許不要	2,697 <sup>(注)</sup>	補聴用ラジオマイク 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

(注) 平成17年度から平成19年度までの全国における出荷台数を合計した値

(2) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【九州】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 本周波数区分は、(1)に示す 14 の電波利用システムに使用されており、九州管内では「衛星・電気通信業務」を除く 13 の電波利用システムにより使用されている。「陸上・その他」、「陸上・自営（主に公共分野）」及び「陸上・自営（公共分野以外）」で 85.3%を占めている。(図表－10－4－3)「陸上・その他」は、アマチュア無線(45,471 局)が 72.2%、簡易無線(17,514 局)が 27.8%(図表－10－4－9)、「陸上・自営(主に公共分野)」は、消防用無線(8,400 局)が 38.1%、陸上運輸用無線(5,438 局)が 24.6%、列車無線(2,266 局)が 10.3%(図表－10－4－10)を占めている。
- ② 「航空・航空通信」のうち、公共業務用無線局数の占める割合が全国に比較して大きいのは、九州は有人離島が多く、全国の空港の約 4 分の 1 が九州管内に所在するためである。(図表－10－4－11、4－12)※
- ③ アマチュア無線は、平成 17 年度と比較して、11,024 局減少(19.5%減)(図表－10－1－2)しており、アマチュア無線を除いた本周波数区分の無線局数を平成 17 年度と比較すると、9,953 局減少(12.1%減)している。(図表－10－4－9)
- ④ 本周波数区分におけるデジタル化率は 17.2%であり、平成 17 年度と比較するとやや増加しており、全国平均と同様の傾向にある。(図表－10－4－6、4－7)

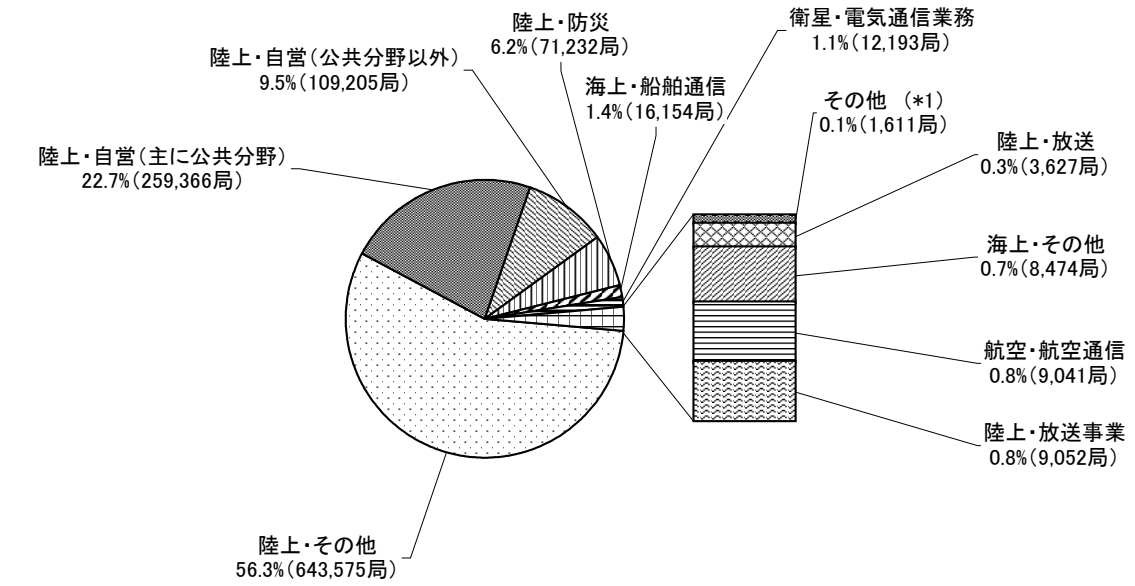
図表－10－4－1 各総合通信局管内の空港数【全国】

管区	北海道	東北	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
空港数	14	9	8	3	2	4	6	10	4	23	13

※ 出典：国土交通省ホームページ「全国空港配置図」。

[http://www.mlit.go.jp/koku/04\\_outline/01\\_kuko/01\\_haichi/](http://www.mlit.go.jp/koku/04_outline/01_kuko/01_haichi/)

図表－１０－４－２ 無線局数の割合及び局数【全国】

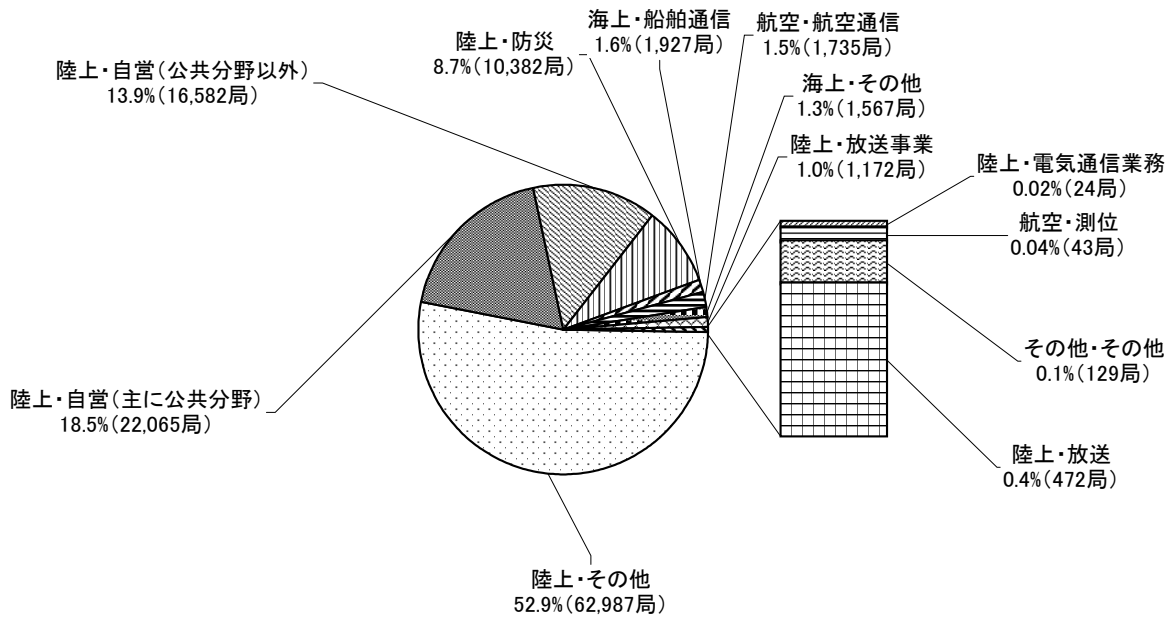


\*1「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。

\*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
その他・その他	0.1%	944	航空・測位	0.02%	251
陸上・電気通信業務	0.04%	416			

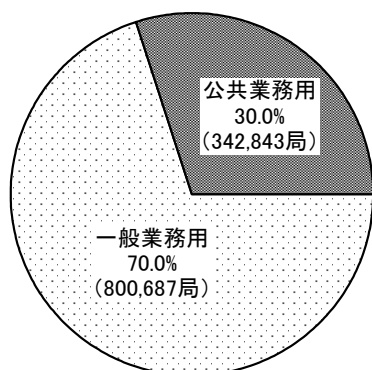
図表－１０－４－３ 無線局数の割合及び局数【九州】



\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。



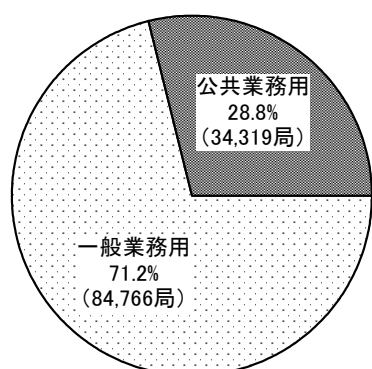
図表－１０－４－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



電波利用システムグループ名		割合	局数
公共業務用	陸上・自営(主に公共分野)	22.7%	259,366
	陸上・防災	6.2%	71,232
	陸上・放送事業	0.8%	9,052
	航空・航空通信	0.2%	2,175
	海上・船舶通信	0.0%	362
	海上・その他	0.0%	359
	航空・測位	0.0%	251
	その他・その他	0.0%	24
	陸上・その他	0.0%	22
	一般業務用	陸上・その他	56.3%
陸上・自営(公共分野以外)		9.5%	109,205
海上・船舶通信		1.4%	15,792
衛星・電気通信業務		1.1%	12,193
海上・その他		0.7%	8,115
航空・航空通信		0.6%	6,866
陸上・放送		0.3%	3,627
その他・その他		0.1%	920
陸上・電気通信業務		0.0%	416

\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

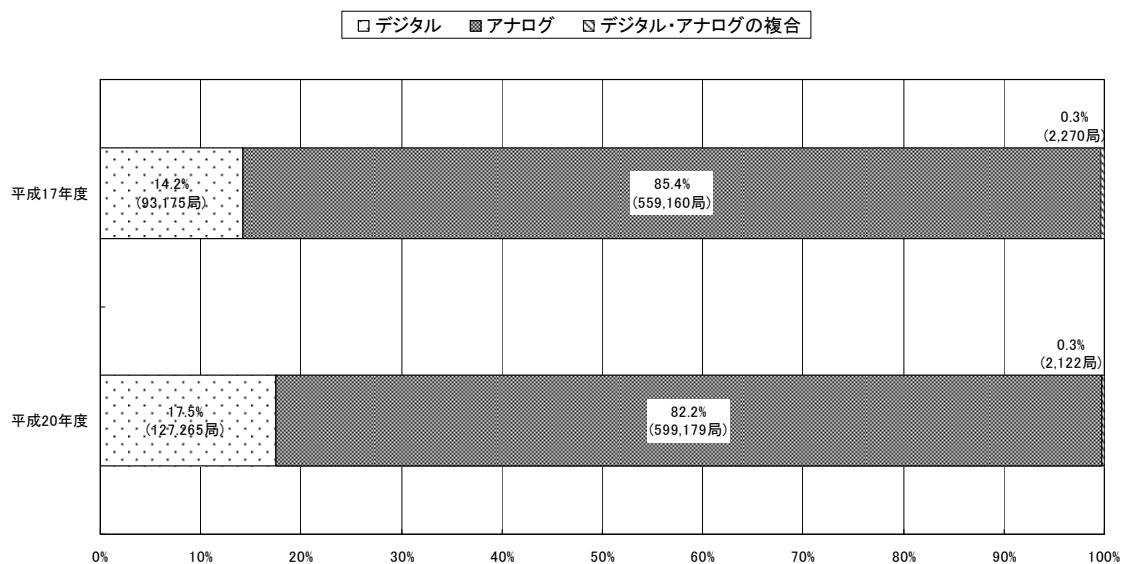
図表－１０－４－５ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【九州】



電波利用システムグループ名		割合	局数
公共業務用	陸上・自営(主に公共分野)	18.5%	22,065
	陸上・防災	8.7%	10,382
	陸上・放送事業	1.0%	1,172
	航空・航空通信	0.4%	499
	海上・船舶通信	0.1%	79
	海上・その他	0.1%	75
	航空・測位	0.0%	43
	その他・その他	0.0%	2
	陸上・その他	0.0%	2
	一般業務用	陸上・その他	52.9%
陸上・自営(公共分野以外)		13.9%	16,582
海上・船舶通信		1.6%	1,848
海上・その他		1.3%	1,492
航空・航空通信		1.0%	1,236
陸上・放送		0.4%	472
その他・その他		0.1%	127
陸上・電気通信業務		0.0%	24

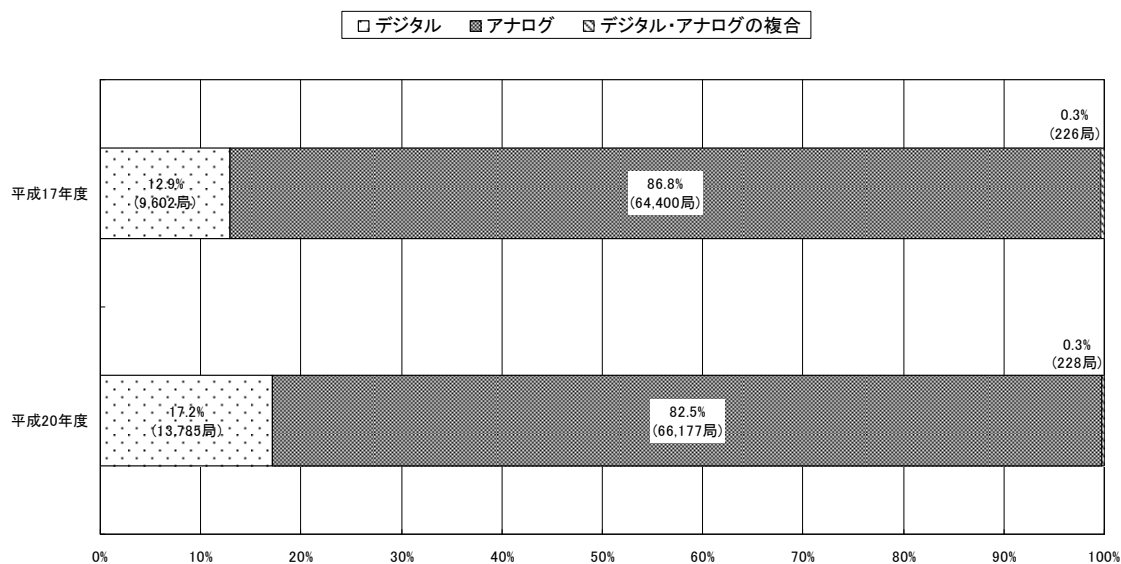
\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１０－４－６ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【全国】



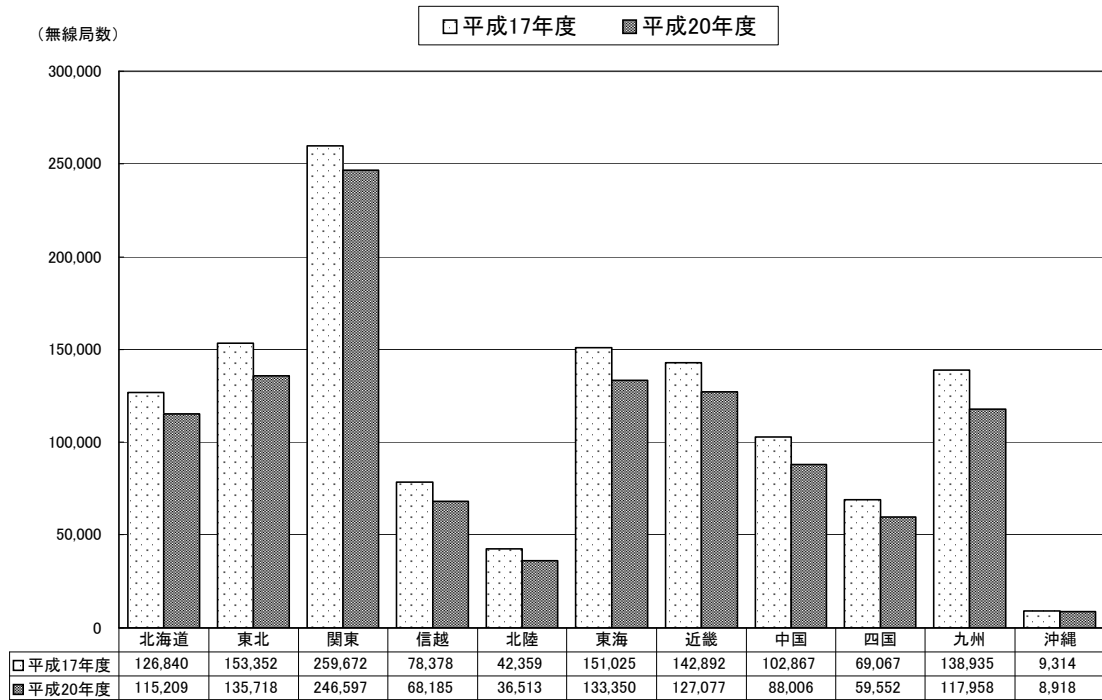
\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－４－７ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【九州】

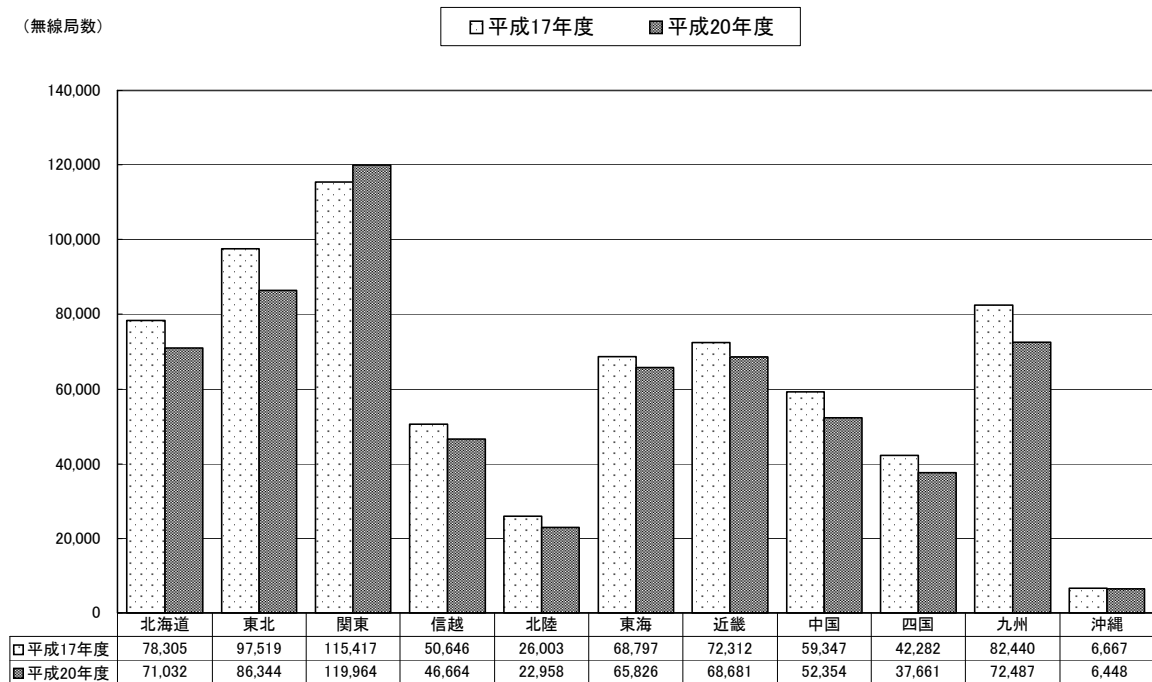


\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

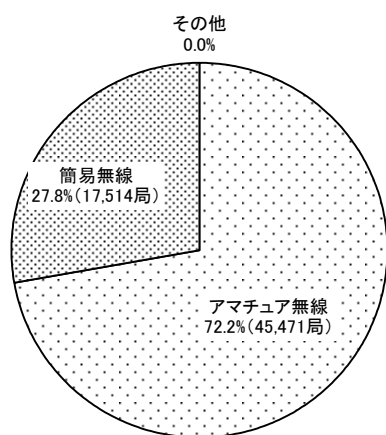
図表－１０－４－８ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



図表－１０－４－９ 無線局数の推移（各総合通信局の比較・アマチュア局を除く）

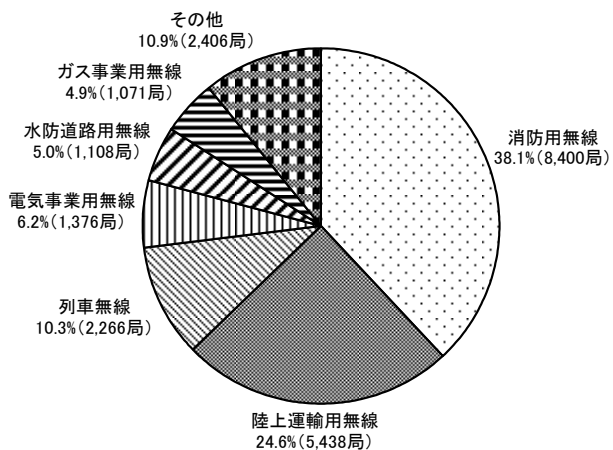


図表－１０－４－９ 「陸上・その他」の割合及び局数【九州】



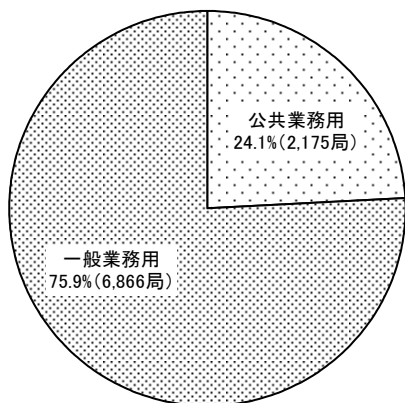
個別システム	割合	局数
アマチュア無線	72.2%	45,471
簡易無線	27.8%	17,514
その他	0.0%	2
合計		62,987

図表－１０－４－１０ 「陸上・自営（主に公共分野）」の割合及び局数【九州】



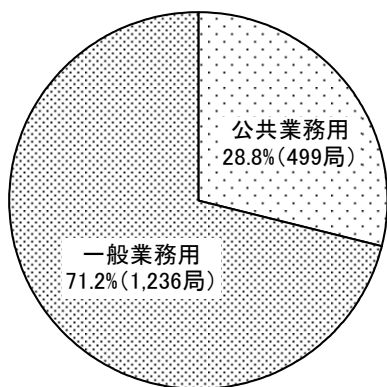
個別システム	割合	局数
消防用無線	38.1%	8,400
陸上運輸用無線	24.6%	5,438
列車無線	10.3%	2,266
電気事業用無線	6.2%	1,376
水防道路用無線	5.0%	1,108
ガス事業用無線	4.9%	1,071
その他	10.9%	2,406
合計		22,065

図表－１０－４－１１ 「航空・航空通信」のうち公共業務用無線局の占める割合【全国】



航空・航空通信	割合	局数
公共業務用	24.1%	2,175
一般業務用	75.9%	6,866
合計		9,041

図表－１０－４－１２ 「航空・航空通信」のうち公共業務用無線局の占める割合【九州】



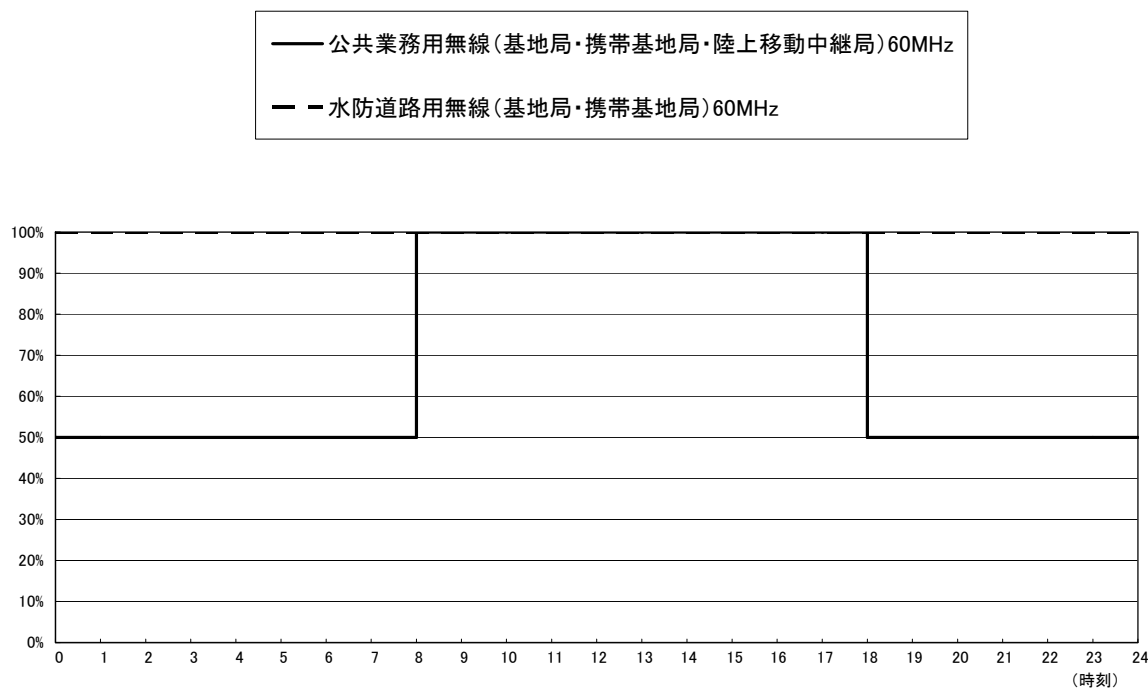
航空・航空通信	割合	局数
公共業務用	28.8%	499
一般業務用	71.2%	1,236
合計		1,735

(3) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る無線設備の利用状況【九州】

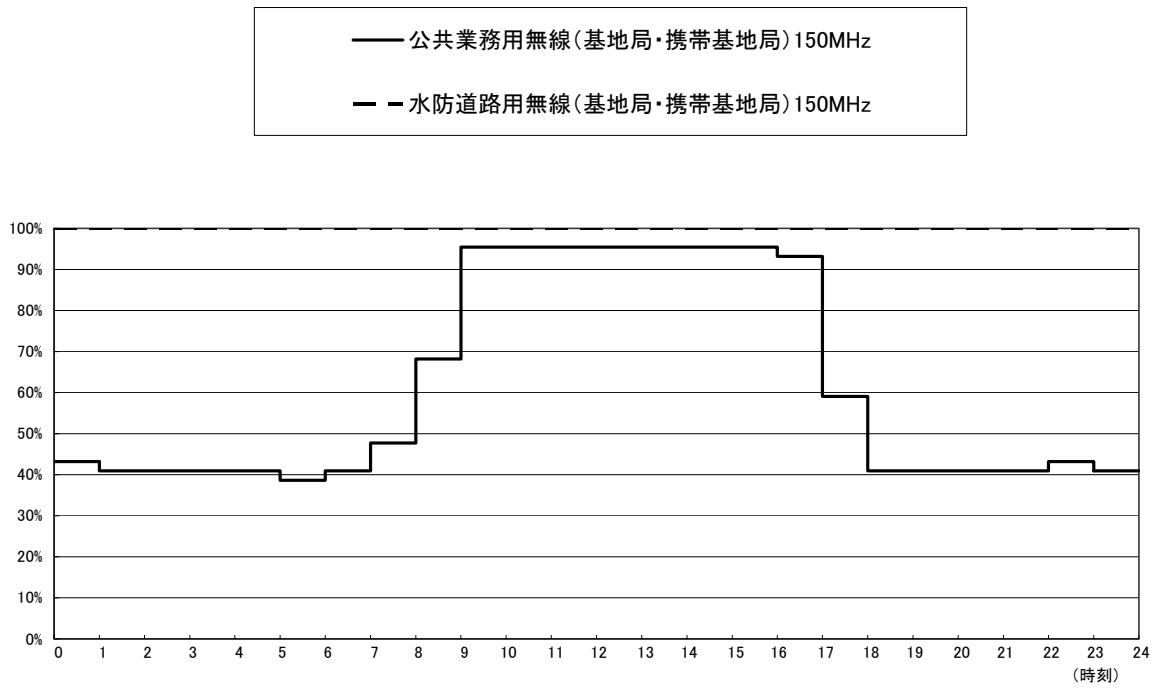
本周波数区分を利用する 60MHz 帯及び 150MHz 帯の公共分野の電波利用システム（公共業務用無線、水防道路用無線、ガス事業用無線、電気事業用無線等）の無線局の「運用時間の分布」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① いずれの電波利用システムも、日中の利用については 80%を超える高い利用率を示しているが、夜間、早朝の利用については、その用途に応じて、20%程度から 100%までと利用率に変動がある。なお、「電気事業用無線（60MHz）」の運用時間帯の分布は終日 100%になっている。
- ② これらの電波利用システムは、非常災害時等においては、平時を大幅に上回る利用が想定される。

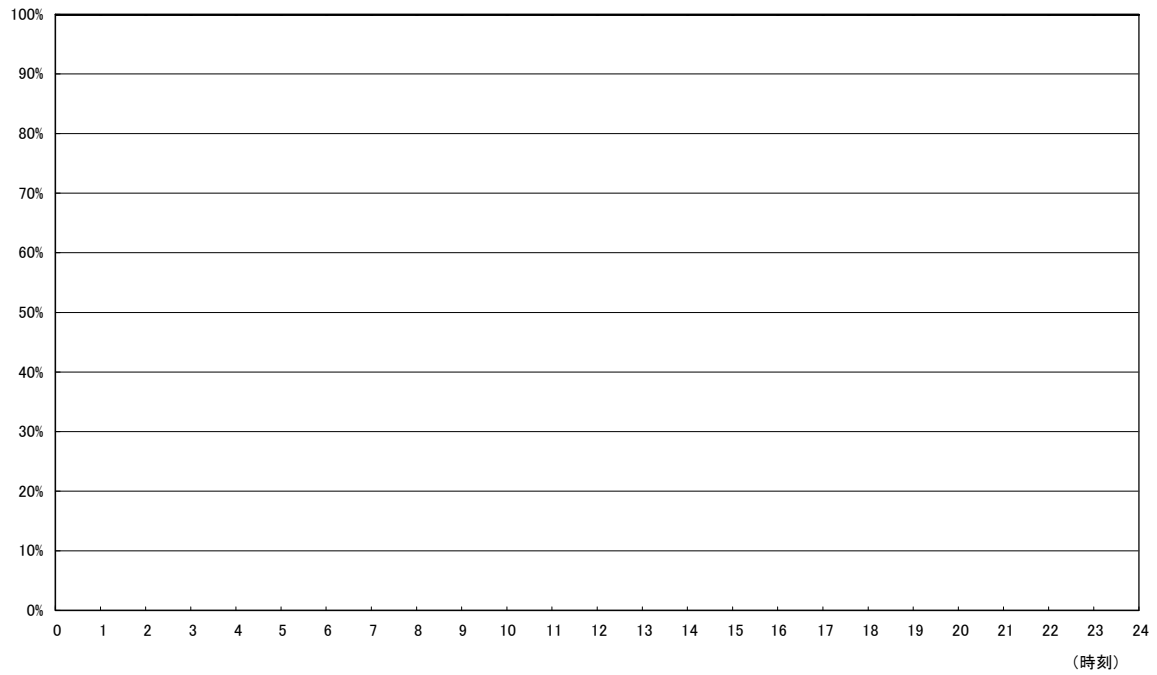
図表－10－4－13 運用時間帯の分布（公共業務用無線・水防道路用無線 60MHz）【九州】



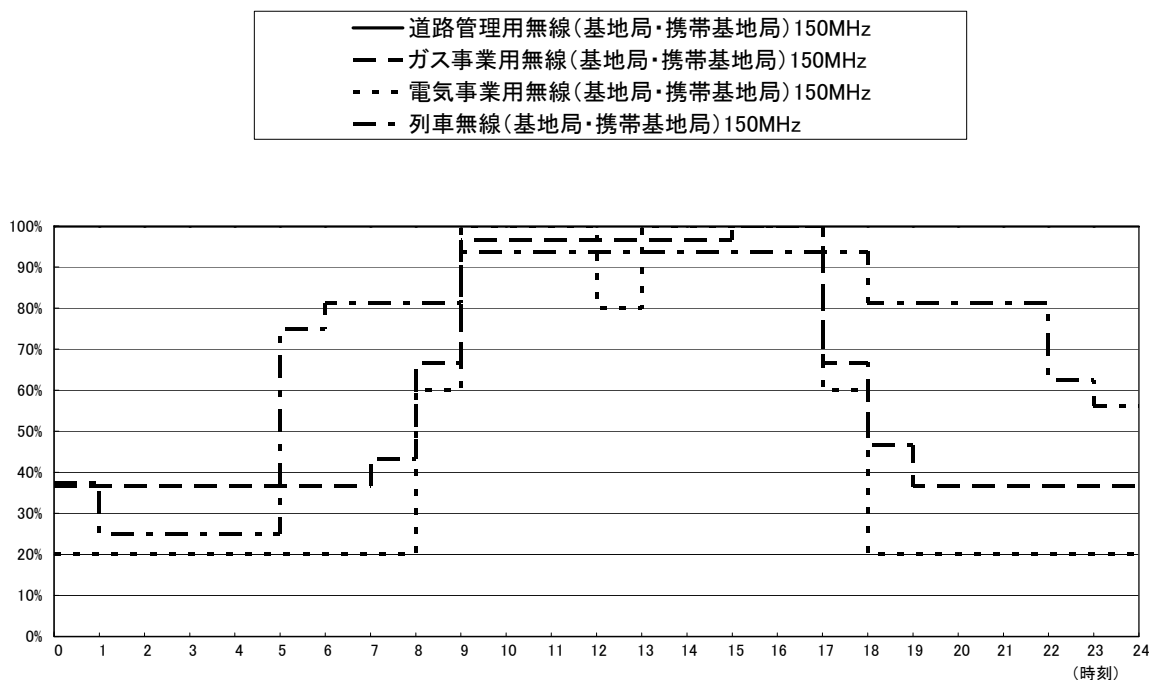
図表－１０－４－１４ 運用時間帯の分布（公共業務用無線・水防道路用無線 150MHz）【九州】



図表－１０－４－１５ 運用時間帯の分布（電気事業用無線 60MHz）【九州】



図表－１０－４－１６ 運用時間帯の分布  
 (道路管理用無線・ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線 150MHz)【九州】



(4) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る非常時の体制整備状況【九州】

本周波数区分を利用する防災及び公共分野の電波利用システム等の無線局の「災害・故障時等の対策実施状況」、「復旧作業外部委託状況」及び「予備電源の保有状況及び最大運用可能時間」に係る集計結果は、次のとおりである。

なお、「災害・故障時等の対策実施状況」については、地震対策（耐震補強等）、火災対策（ガス消火設備の設置等）、水害対策（地上2階以上に設置等）、故障対策（代替用予備機の設置等）について調査した。

- ① 災害・故障時の対策実施状況について「実施なし」とする回答を除いて比較すると、「県防災端末系無線」及び「その他の防災無線」は、いずれも他の電波利用システムと比べて高い実施率となっている。
- ② 復旧対策外部委託状況についても「外部委託していない」とする回答を除いて比較すると、県防災端末系無線が100%となっており、高い委託率となっている。
- ③ 予備電源の保有状況についても、県防災端末系無線、市町村防災用無線、消防用無線、水防道路用無線、電気通信業務用無線はいずれも、90%を超える高い保有率となっている。これらの最大運用可能時間は、そのほとんどが3時間以上となっている。



図表－１０－４－１７ 災害・故障時等の対策実施状況【九州】

	地震対策			火災対策			水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし
当周波数帯の合計	35.7%	16.5%	47.7%	21.5%	16.9%	61.6%	41.7%	27.3%	31.0%	41.7%	26.0%	32.2%
その他の防災無線	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%
県防災端末系無線	87.5%	12.5%	0%	50.0%	12.5%	37.5%	50.0%	37.5%	12.5%	75.0%	25.0%	0%
市町村防災用無線	39.6%	7.5%	52.8%	30.2%	15.1%	54.7%	49.1%	18.9%	32.1%	47.2%	11.3%	41.5%
市町村防災用同報無線	36.3%	20.2%	43.5%	19.6%	18.5%	61.9%	48.8%	24.4%	26.8%	41.7%	21.4%	36.9%
公共業務用無線	24.1%	8.6%	67.2%	20.7%	17.2%	62.1%	44.8%	31.0%	24.1%	19.0%	27.6%	53.4%
消防用無線	35.1%	18.6%	46.4%	19.1%	16.5%	64.4%	32.0%	30.9%	37.1%	45.4%	34.0%	20.6%

地震対策：耐震補強等、火災対策：ガス消火設備の設置等、水害対策：地上２階以上に設置等、故障対策：代替予備機の設置等  
 ※「その他の防災無線」：防災対策用無線（関係機関連絡用）

図表－１０－４－１８ 災害・故障時等の対策実施状況（内訳）【九州】

	地震対策			火災対策			水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	35.7%	16.5%	47.7%	21.5%	16.9%	61.6%	41.7%	27.3%	31.0%	41.7%	26.0%	32.2%
その他の防災無線（固定局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線（基地局・携帯基地局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線（固定局）150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線（基地局・携帯基地局）150MHz	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%	66.7%	0%	33.3%
県防災端末系無線（固定局）60MHz	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
県防災端末系無線（基地局・携帯基地局）60MHz	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%
県防災端末系無線（固定局）150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系無線（基地局・携帯基地局）150MHz	83.3%	16.7%	0%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	50.0%	0%	66.7%	33.3%	0%
市町村防災用無線（固定局）150MHz	100%	0%	0%	50.0%	0%	50.0%	0%	50.0%	50.0%	100%	0%	0%
市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	37.3%	7.8%	54.9%	29.4%	15.7%	54.9%	51.0%	17.6%	31.4%	45.1%	11.8%	43.1%
市町村防災用同報無線（固定局）60MHz	36.3%	20.2%	43.5%	19.6%	18.5%	61.9%	48.8%	24.4%	26.8%	41.7%	21.4%	36.9%
公共業務用無線（固定局）60MHz	14.3%	14.3%	71.4%	14.3%	14.3%	71.4%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	57.1%
公共業務用無線（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）60MHz	50.0%	0%	50.0%	50.0%	0%	50.0%	50.0%	50.0%	0%	50.0%	50.0%	0%
公共業務用無線（固定局）150MHz	20.0%	20.0%	60.0%	0%	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0%	60.0%	40.0%
公共業務用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	25.0%	6.8%	68.2%	22.7%	15.9%	61.4%	45.5%	29.5%	25.0%	20.5%	22.7%	56.8%
消防用無線（固定局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防用無線（固定局）150MHz	33.3%	21.1%	45.6%	18.9%	17.8%	63.3%	32.2%	34.4%	33.3%	43.3%	37.8%	18.9%
消防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	36.5%	16.3%	47.1%	19.2%	15.4%	65.4%	31.7%	27.9%	40.4%	47.1%	30.8%	22.1%

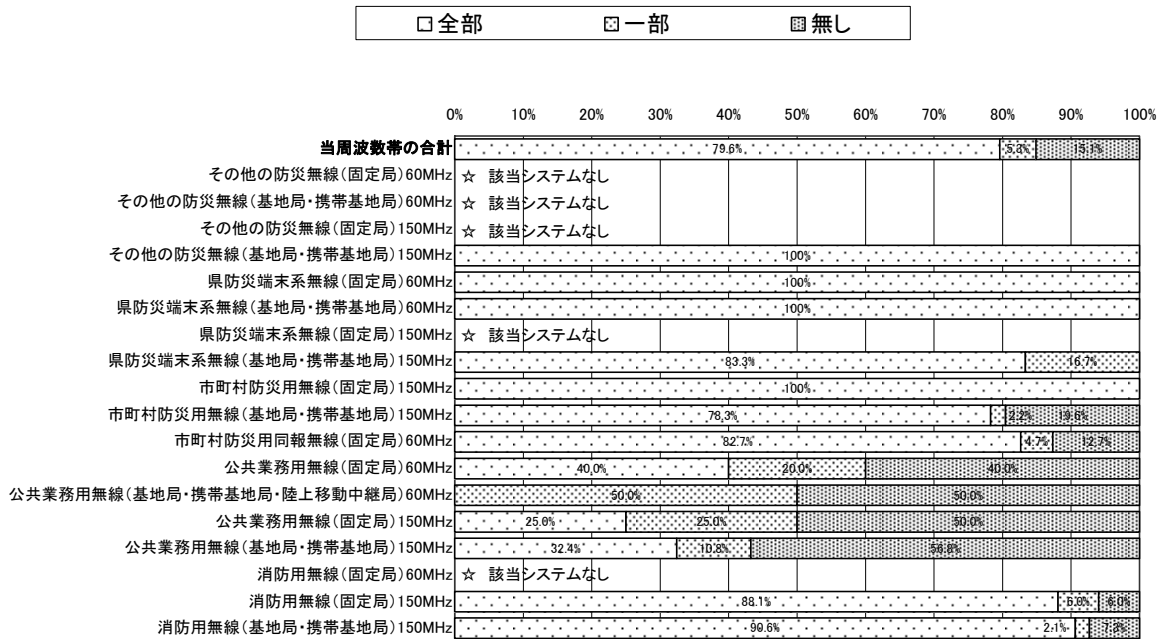
\*「-」と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

地震対策：耐震補強等、火災対策：ガス消火設備の設置等、水害対策：地上２階以上に設置等、故障対策：代替予備機の設置等

図表－１０－４－１９ 復旧作業外部委託状況【九州】

	当該システムの全ての無線局 について外部委託している	当該システムの一部の無線局 について外部委託している	外部委託していない
当周波数帯の合計	79.6%	5.3%	15.1%
その他の防災無線	100%	0%	0%
県防災端末系無線	87.5%	12.5%	0%
市町村防災用無線	79.2%	2.1%	18.8%
市町村防災用同報無線	82.7%	4.7%	12.7%
公共業務用無線	31.3%	14.6%	54.2%
消防用無線	89.4%	3.9%	6.7%

図表－１０－４－２０ 復旧作業外部委託状況（内訳）【九州】

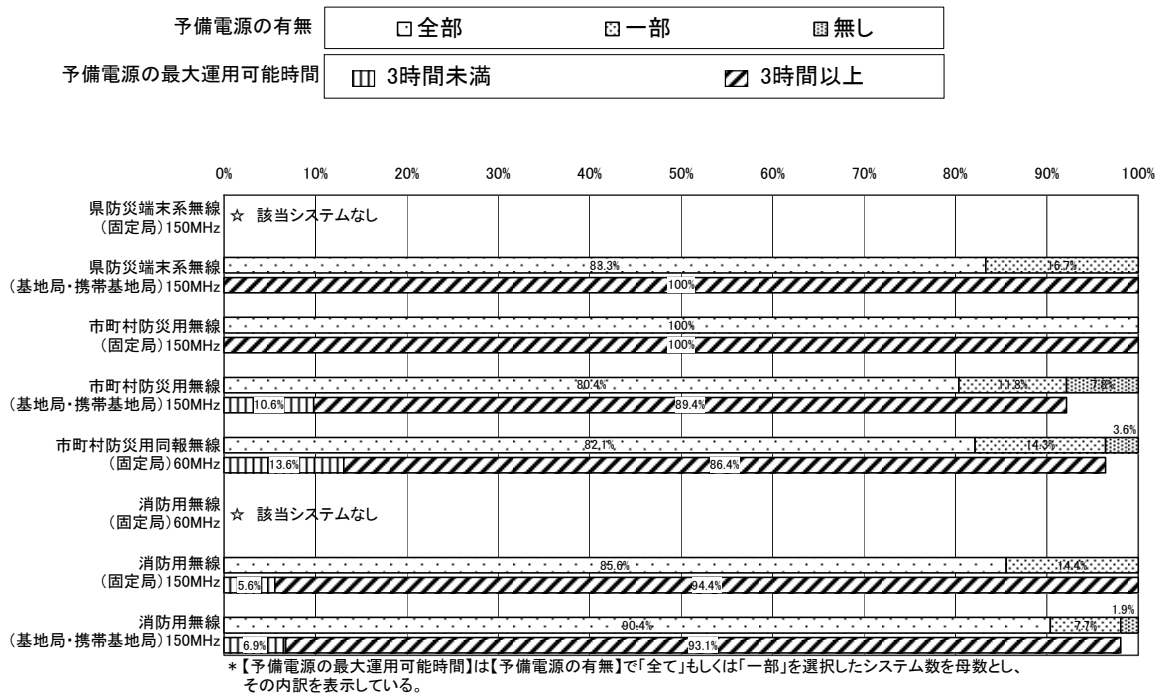


図表－１０－４－２１ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間【九州】

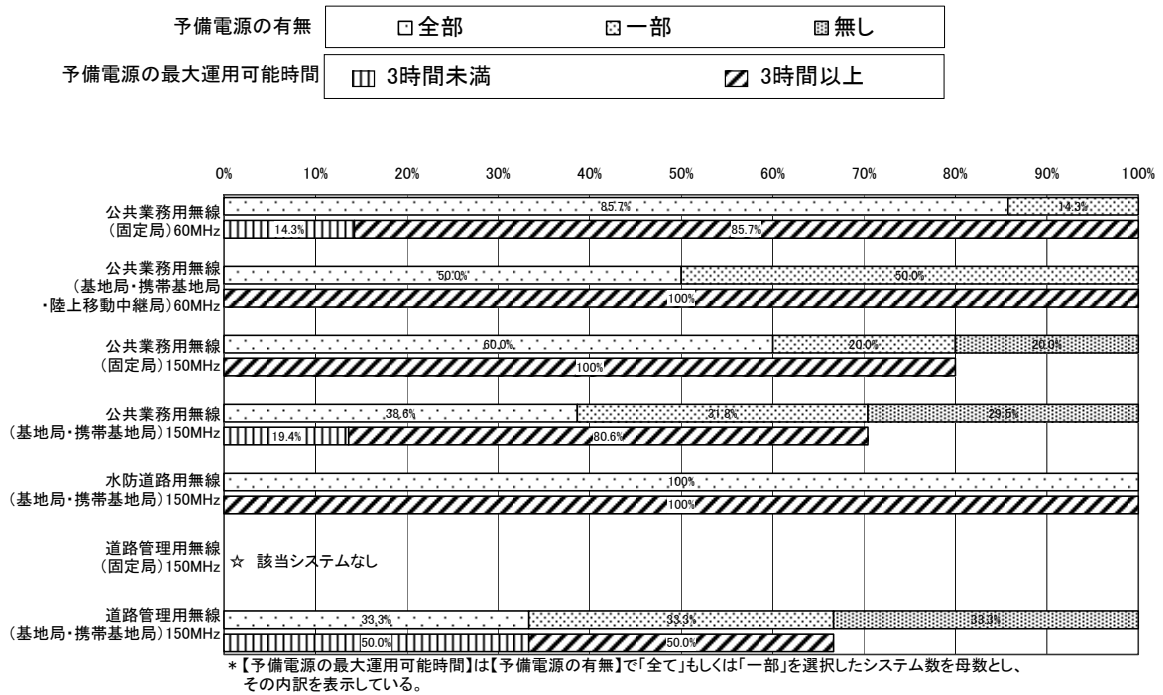
	予備電源の有無			予備電源の最大運用可能時間	
	全ての無線局で保有	一部の無線局で保有	保有していない	3時間未満	3時間以上
県防災端末系無線	83.3%	16.7%	0%	0%	100%
市町村防災用無線	81.9%	13.6%	4.5%	12.8%	87.2%
消防用無線	88.1%	10.8%	1.0%	6.3%	93.8%
公共業務用無線	46.6%	29.3%	24.1%	15.9%	84.1%
水防道路用無線	100%	0%	0%	0%	100%
道路管理用無線	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%
ガス事業用無線	53.3%	20.0%	26.7%	27.3%	72.7%
電気事業用無線	66.7%	16.7%	16.7%	0%	100%
列車無線	64.7%	23.5%	11.8%	20.0%	80.0%
電気通信業務用無線	100%	0%	0%	0%	100%

\* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

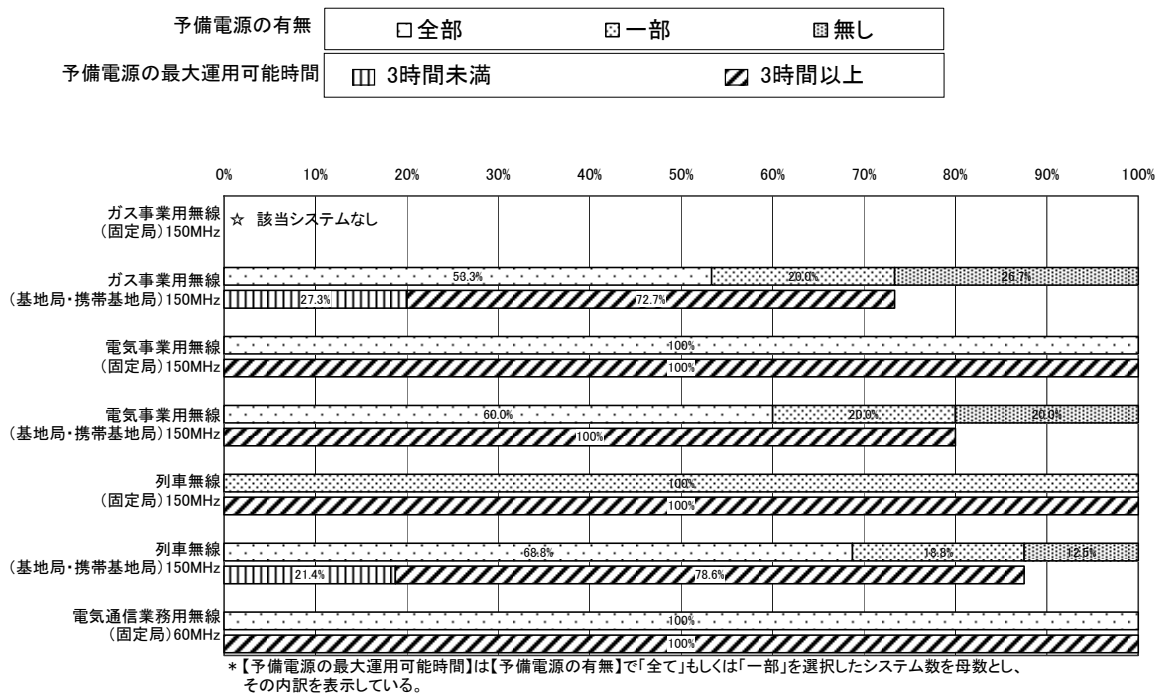
図表－１０－４－２２ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
(県防災端末系無線・市町村防災用無線・消防用無線)(内訳)【九州】



図表－１０－４－２３ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
 (公共業務用無線・水防道路用無線・道路管理用無線)(内訳)【九州】



図表－１０－４－２４ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
 (ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線・電気通信業務用無線)(内訳)【九州】



(5) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局のデジタル技術導入状況【九州】  
 本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の「デジタル技術の導入予定」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① デジタルシステムへの移行方針が示された一部の電波利用システム（「消防用無線（固定局）150MHz」及び「消防用無線（基地局・携帯基地局）150MHz」）を除き、「導入予定なし」とする回答率が高い。一方、「将来新しいデジタルシステムについて提示されれば導入を検討予定」とする回答も一定程度あり、明確な移行方針を示せば導入について検討されるものと考えられる。

図表－10－4－25 デジタル技術の導入予定【九州】

	導入済み・導入中		3年以内に導入予定		3年超に導入予定		将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について提示されれば導入を検討予定		導入予定なし	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	1.6%	5	0.3%	1	48.8%	156	15.0%	48	36.6%	117
公共業務用無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	28.6%	2	71.4%	5
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	50.0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	50.0%	1
公共業務用無線(固定局)150MHz	20.0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	80.0%	4
公共業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	4.5%	2	2.3%	1	0%	0	18.2%	8	77.3%	34
消防用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防用無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	82.2%	74	12.2%	11	7.8%	7
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	76.9%	80	15.4%	16	9.6%	10
水防道路用無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
道路管理用無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	3
ガス事業用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3.3%	1	0%	0	3.3%	1	20.0%	6	76.7%	23
電気事業用無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	2
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	20.0%	1	80.0%	4
列車無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
列車無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	12.5%	2	87.5%	14
一般業務用無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般業務用無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	25.0%	1	75.0%	3
非常警報用無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	100%	1	100%	1	0%	0
テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1

\*1 (-)と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

\*2 当該問は複数回答を可としている。

(6) 50MHz 超 222MHz 以下の周波数を利用する無線局の移行・代替・廃止に関する予定等【九州】

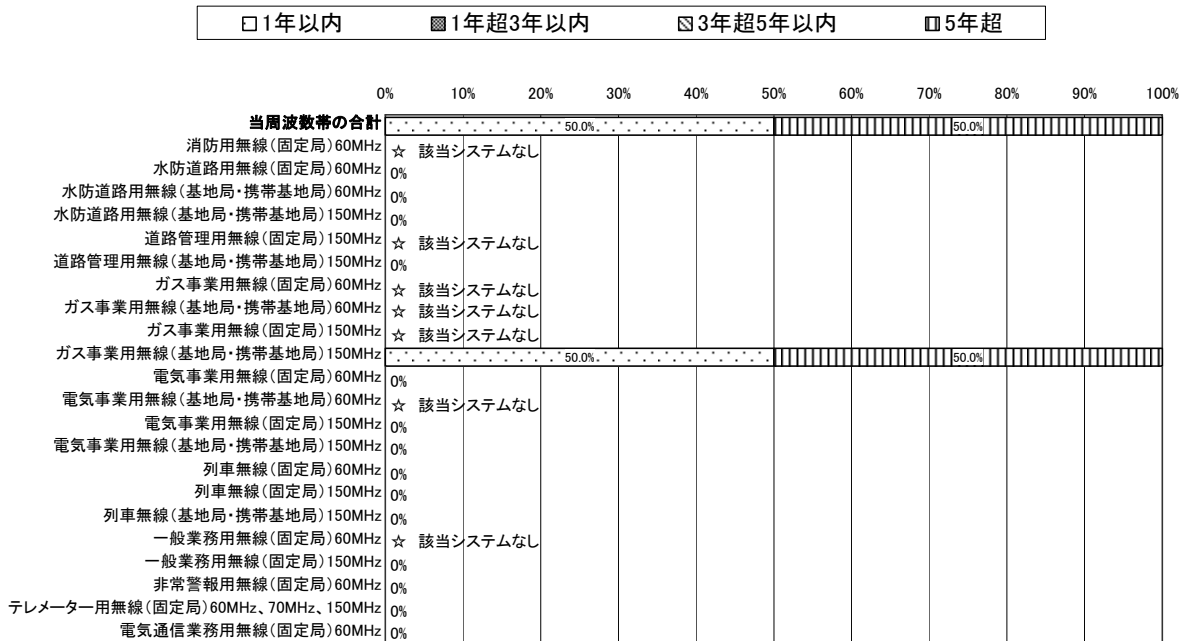
本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の電波利用システム等の無線局の「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替可能性」、「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替完了予定時期」、「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替が困難な理由」及び「他の周波数帯への移行の実施予定」並びに陸上・防災の電波利用システム等の「移行・代替・廃止の実施予定」及び「移行・代替・廃止の完了予定時期」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 「陸上・自営」の電波利用システムに係る他の電気通信サービスへの代替可能性については、「代替可能」とする回答の割合は極めて低い。（図表－１０－４－２６）その理由として、「非常災害時等における信頼性が確保できないため」及び「代替可能な電気通信サービス（有線系を含む）が提供されていないため」を挙げる回答が多い。（図表－１０－４－２８）
- ② 「陸上・自営」の電波利用システムに係る他の周波数への移行可能性については、「移行可能」とする回答はない。（図表－１０－４－２９）
- ③ 「県防災端末系無線」、「市町村防災用無線」及び「その他の防災無線」に係る移行・代替・廃止については、「県防災端末系無線（固定局）60MHz」、「県防災端末系無線（基地局・携帯基地局）60MHz」及び「市町村防災用同報無線（固定局）60MHz」を除く、電波利用システムは、いずれも 80%以上が「未定」と回答しており、各免許人の方針が決まっていないことが伺える。（図表－１０－４－３０）その理由としては、経済状況の変化に伴う免許人の財政事情の悪化が考えられる。

図表－１０－４－２６ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替可能性【九州】



図表－１０－４－２７ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替完了予定時期【九州】



\*1 【他の電気通信サービス(有線系を含む)への代替可能性】で[全て]もしくは[一部]を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

\*2 [0%]と表示されている場合は、該当システムは存在するが、すべて代替可能性がないことを示している。

図表－１０－４－２８ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替が困難な理由【九州】

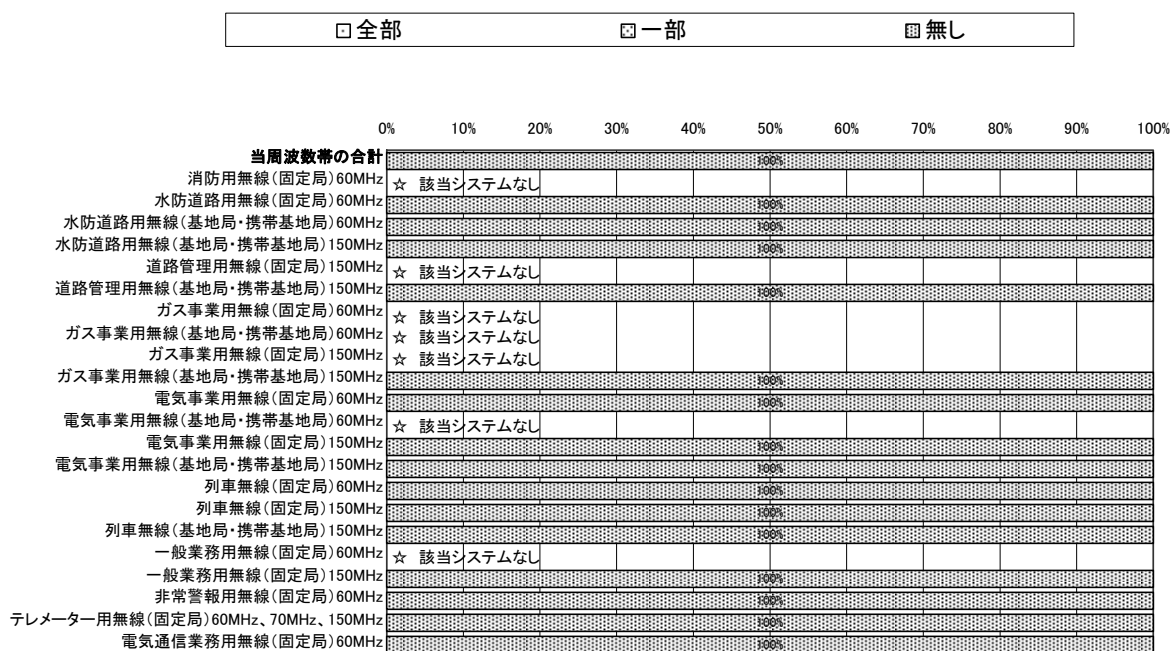
	非常災害時等における信頼性が確保できないため		経済的な理由のため		地理的に制約があるため		必要な回線品質が得られないため		代替可能な電気通信サービス（有線系を含む。）が提供されていないため		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	62.7%	42	35.8%	24	13.4%	9	3.0%	2	31.3%	21	9.0%	6
消防用無線（固定局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線（固定局）60MHz	100%	1	0%	0	100%	1	0%	0	100%	1	0%	0
水防道路用無線（基地局・携帯基地局）60MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
水防道路用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
道路管理用無線（固定局）150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	66.7%	2	66.7%	2	33.3%	1	0%	0	0%	0	0%	0
ガス事業用無線（固定局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線（固定局）150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	67.9%	19	25.0%	7	7.1%	2	3.6%	1	17.9%	5	10.7%	3
電気事業用無線（固定局）60MHz	100%	2	100%	2	0%	0	0%	0	100%	2	0%	0
電気事業用無線（基地局・携帯基地局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業用無線（固定局）150MHz	100%	1	100%	1	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
電気事業用無線（基地局・携帯基地局）150MHz	60.0%	3	60.0%	3	0%	0	0%	0	60.0%	3	20.0%	1
列車無線（固定局）60MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
列車無線（固定局）150MHz	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0
列車無線（基地局・携帯基地局）150MHz	31.3%	5	43.8%	7	12.5%	2	6.3%	1	12.5%	2	12.5%	2
一般業務用無線（固定局）60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般業務用無線（固定局）150MHz	100%	4	25.0%	1	25.0%	1	0%	0	50.0%	2	0%	0
非常警報用無線（固定局）60MHz	100%	1	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
テレメーター用無線（固定局）60MHz、70MHz、150MHz	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0	100%	1	0%	0
電気通信業務用無線（固定局）60MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0

\*1 【他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替可能性】で「代替不可能」を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

\*2 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

\*3 当該問は複数回答を可としている。

図表－１０－４－２９ 60MHz帯（アナログ）又は150MHz帯（アナログ）から他の周波数帯への移行の実施予定【九州】





図表－１０－４－３０ 60MHz帯（デジタル）又は260MHz帯（デジタル）への  
移行、代替、廃止の実施予定【九州】

	60MHz帯(デジタル) に移行する予定		260MHz帯(デジタル) に移行する予定		他の電気通信手段 に代替する予定		廃止する予定		未定	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
その他の防災無線(固定局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	3
県防災端末系無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0	0%	0
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)60MHz	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0	0%	0
県防災端末系無線(固定局)150MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	6
市町村防災用無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	2
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	3.9%	2	7.8%	4	5.9%	3	2.0%	1	80.4%	41
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	29.2%	49	1.8%	3	4.8%	8	0.6%	1	64.9%	109

\*1 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

\*2 当設問は複数回答を可としている。

図表－１０－４－３１ 60MHz帯（デジタル）又は260MHz帯（デジタル）への移行、代替、廃止の完了予定時期【九州】

		1年以内 (平成20年 度中)	1年超 2年以内 (平成 21年度中)	2年超 3年以内 (平成 22年度中)	3年超 4年以内 (平成 23年度中)	4年超 5年以内 (平成 24年度中)	5年超 6年以内 (平成 25年度中)	6年超 (平成26年 度以降)
		その他の防災無線(固定局)60MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	-	-	-	-	-
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(固定局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	-	-	-	-	-	-	-
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系無線(固定局)60MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)60MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系無線(固定局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
市町村防災用無線(固定局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	0%	50.0%	0%	0%	0%	50.0%	0%
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	60MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 260MHz帯(デジタル)へ移行完了予定 他の電気通信手段に代替完了予定 廃止完了予定	14.3%	4.1%	16.3%	16.3%	10.2%	6.1%	32.7%

\*1 【60MHz帯(デジタル)又は260MHz帯(デジタル)への移行、代替、廃止の実施予定】でそれぞれの回答を選択したシステム数を母数としたデータとしている。  
そのため、移行、代替、廃止を予定しているシステムが存在しない場合は、それぞれの選択肢で[0%]と表記している。  
\*2 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

図表－１０－４－３２ 60MHz帯（アナログ）又は150MHz帯（アナログ）から他の周波数帯への移行、代替、廃止の実施予定【九州】

	他の周波数帯に移行する予定		他の電気通信手段に代替する予定		廃止する予定		将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
公共業務用無線(固定局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	7
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	2
公共業務用無線(固定局)150MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	5
公共業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	0%	0	0%	0	2.3%	1	97.7%	43
消防用無線(固定局)150MHz	90.0%	81	1.1%	1	5.6%	5	8.9%	8
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	85.6%	89	1.9%	2	4.8%	5	12.5%	13

\* 当設問は複数回答を可としている。

図表－１０－４－３３ 60MHz帯（アナログ）又は150MHz帯（アナログ）から他の周波数帯への移行、代替、廃止の完了予定時期【九州】

		1年以内 (平成20年度中)	1年超 2年以内 (平成21年度中)	2年超 3年以内 (平成22年度中)	3年超 4年以内 (平成23年度中)	4年超 5年以内 (平成24年度中)	5年超 6年以内 (平成25年度中)	6年超 7年以内 (平成26年度中)	7年超 8年以内 (平成27年度中)	8年超 9年以内 (平成28年度中)
公共業務用無線(固定局)60MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
公共業務用無線(固定局)150MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
消防用無線(固定局)150MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	4.9%	4.9%	1.2%	9.9%	37.0%	42.0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	20.0%	0%	40.0%	40.0%
消防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	他の周波数帯に移行完了予定	0%	0%	0%	4.5%	5.6%	1.1%	12.4%	38.2%	38.2%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20.0%	40.0%	40.0%

\*【移行、代替、廃止の実施予定】でそれぞれの回答を選択したシステム数を母数としたデータとしている。  
そのため、移行、代替、廃止を予定しているシステムが存在しない場合は、それぞれの選択肢で[0%]と表記している。

## (7) 勘案事項

### ① 電波に関する技術の発達の動向

#### (マルチメディア放送)

平成19年12月に、90MHz-108MHz及び205MHz-222MHzの周波数帯をテレビジョン放送以外の放送等に分配するため周波数割当計画の変更を行った。その後、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」が、平成20年7月に報告書を取りまとめた。これを受け、マルチメディア放送方式の技術的条件について、平成20年7月から情報通信審議会情報通信技術分科会において審議が行われている。

#### (航空通信)

航空移動業務に使用するVHF帯音声通信は、欧州等で航空管制のための周波数が不足し、航空交通量の増加に対応できないとして、チャンネル間隔を25kHzの3分の1に当たる8.33kHzにナロー化するための技術基準が、ICAOにおいて規格化されている。

#### (船舶通信)

VHF帯の船舶通信システムは、遭難や航行安全のために通信することを主たる目的として156.025MHz-161.025MHzの周波数の電波を使用する世界的に共通した無線システムである。近年、従来の無線電話のほかデータ通信として積極的に活用され、一部の周波数を利用する簡易型船舶自動識別装置についての技術的条件が平成20年6月に情報通信審議会により答申され、平成21年5月に導入された。また、ITU-Rにおいて、船舶及び港湾の安全通信システムの近代化を図ることを目的として、当該周波数をデジタル化技術により高速通信として利用することが研究されている。

#### (その他)

本周波数帯では、防災以外の自営無線システムの占める割合も多く、かつ、今後数年内にデジタル化を予定しているものもあること、昨今、無線機器製造業者がア

ナログ方式のサポート体制を縮小する動向にあることから、今後、防災以外の自営無線においてもデジタル技術の導入が進展していくものと考えられる。

150MHz帯を使用するデジタル方式の簡易無線局に関しては、平成20年8月に制度整備を行っている。

## ② 電波に関する需要の動向

本周波数帯を利用する電波利用システムの無線局数は、平成17年度と比較して減少している。この傾向は、この周波数帯の無線局数の多数を占めるアマチュア局を除いても同様であるが、本周波数帯は、移動通信に適した電波伝搬特性を有するとともに無線設備の小型化が容易であることから、今後も一定の需要が見込まれる。

また、次に述べる地上テレビジョン放送の周波数再編後には新たなシステムの導入が予定されている。

## ③ 周波数割当ての動向

地上テレビジョン放送のデジタル化後に空く周波数のうち、90MHz-108MHz及び205MHz-222MHz帯は移動体向けのマルチメディア放送等のテレビジョン放送以外の「放送」(32.5MHz幅)に、170MHz-205MHz帯は安全・安心な社会の実現等のためにブロードバンド通信が可能な「自営通信」(32.5MHz幅)に、平成23年7月25日から割り当てることができるように、平成19年12月に周波数割当計画を変更した。

なお、WRC-07において、112MHz-117.975MHz帯を世界共通で航空管制、航空用データ通信等に使用することが合意された。

## (8) 評価

本周波数帯は消防用無線、防災無線、公共分野の自営無線、船舶通信システム、航空通信システム、放送(アナログテレビジョン、FM)等の多様な重要な電波利用システムに利用されているとともに、アマチュア無線や簡易無線等にも広く利用されている。

無線局数は減少傾向にあるものの、これらの電波利用システムの重要性から判断すると適切に利用されていると認められる。

また、本周波数帯は、地上アナログテレビジョン放送の終了や消防無線の周波数移行が進められている周波数帯であることから、これらが円滑に実施されることが重要である。

なお、個別の電波システムに関する評価は、以下のとおりである。

90MHz帯を使用するFMページャーシステムについては、現在の開設局数が「0局」であり、今後も開設される見込みがないことから、当該システムへの周波数分配を削除することが適当である。

VHF帯を使用する航空移動(R)業務用無線については、ICAO ANNEX10において規格化されている内容により、各国の導入実態等の国際動向を踏まえ、将来的には狭帯域化し、多チャンネル化していくことが望ましい。

150MHz帯を使用する簡易無線については、山間部における根強い需要を踏まえ、デジタル方式を導入し、アナログ方式を廃止していくことが望ましい。なお、アナログ方式の廃止に当たっては、使用期限を定めずに、現在使用されている無線機器の耐用年数に従い、自然減としていくことが適当である。

150MHz帯を使用する防災行政無線については、デジタル化に伴う防災無線の周波数の統一の観点から、260MHz帯への移行を促進するとともに、現在、150MHz帯を使

用するアナログ方式の無線機器については、使用期限を定めずに、その耐用年数に従い、自然減としていくことが適当である。

150MHz 帯を使用する消防用無線については、防災無線と同様、デジタル化に伴う周波数統一の観点から、260MHz 帯への移行を促進するとともに、150MHz 帯を使用するアナログ方式の無線機器については、平成 28 年 5 月 31 日までに廃止することが適当である。

なお、本周波数帯を使用する自営系無線について、現在、アナログ方式を採用している無線機器は、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが望ましい。

§ 3 - 1 0 - 5 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数の利用状況【九州】

222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析し、勘案事項及び評価をとりまとめた。

(1) 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【九州】  
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・防災	2	197	市町村防災用デジタル無線 等
陸上・自営(主に公共分野)	0	0	消防用デジタル無線 等
陸上・自営(公共分野以外)	0	0	一般業務用無線
陸上・電気通信業務	0	0	電気通信業務用ページャー
航空・航空通信	48	159	航空無線 等
航空・測位	1	11	ILS
その他・その他	9	25	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

※ 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
その他・免許不要	7,394,678 <sup>(注1)</sup>	コードレス電話
その他・電波天文 <sup>(注2)</sup>	— <sup>(注3)</sup>	

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

(注1) 平成17年度から平成19年度までの全国における出荷台数を合計した値

(注2) 受動業務のシステム

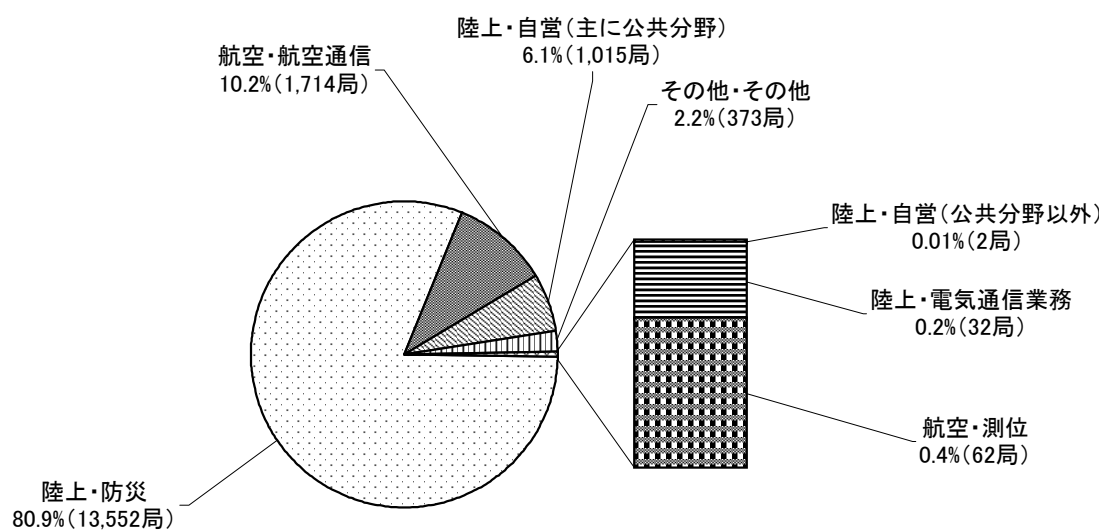
(注3) 調査対象外

(2) 222MHz 超 335.4MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【九州】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移」に係る集計結果は、次のとおりである。

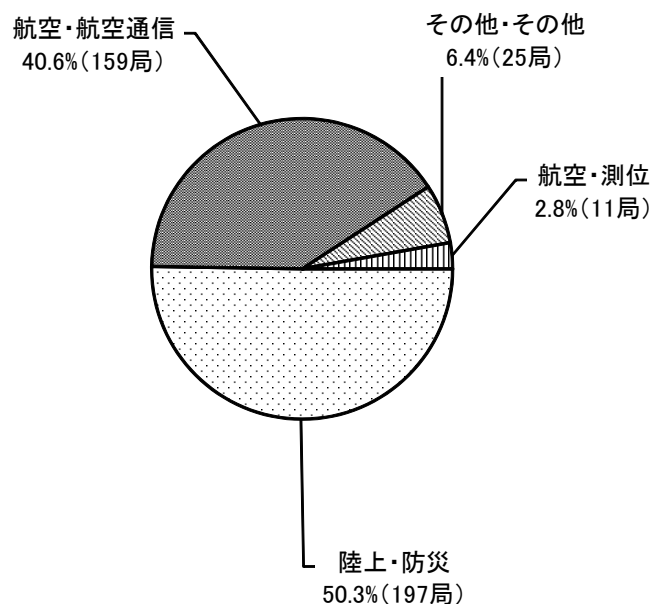
- ① 本周波数区分は、(1)に示す9の電波利用システムに使用されており、九州管内では「陸上・自営（主に公共分野）」、「陸上・自営（公共分野以外）」及び「陸上・電気通信業務」を除く6の電波利用システムにより使用されている。他の周波数区分とは異なりアマチュア無線が存在しないため絶対的な無線局数は少ないものの、局数は増加傾向にある。（図表－10－5－9）主な増加要因は、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている260MHz帯（デジタル）が含まれており、同グループの無線局数が平成17年度の31局から平成20年度の197局に増加しているためである。
- ② 本周波数区分における全国のデジタル化率は98.9%であり、平成17年度と比較すると大幅に増加している。この増加要因は、①と同様、本周波数区分に「陸上・防災」等の電波利用システムグループの移行先として推奨されている260MHz帯（デジタル）が含まれているためである。（図表－10－5－7）  
なお、九州管内においてもデジタル化率は90.6%であり、平成17年度と比較すると大幅に増加している。（図表－10－5－8）しかし、公共業務用「陸上・防災」の全国（13,552局）に占める割合が1.5%（197局）と少ないのは県防災無線や市町村防災無線等の防災行政用無線の260MHz帯デジタル無線への移行が遅れているからである。（図表－10－5－3、5－4）

図表－１０－５－１ 無線局数の割合及び局数【全国】



\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

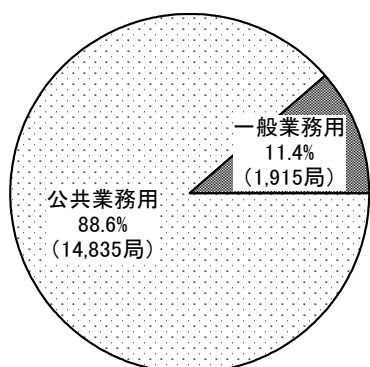
図表－１０－５－２ 無線局数の割合及び局数【九州】



\* 複数の電波利用システム群に属する無線局は、それぞれにカウントしている。



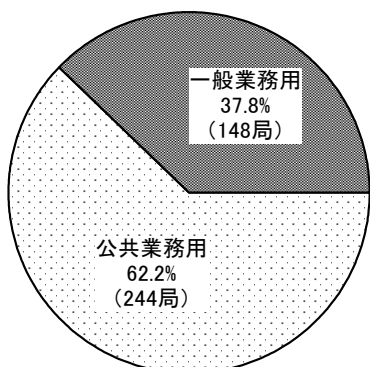
図表－１０－５－３ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



電波利用システムグループ名		割合	局数
公共業務用	陸上・防災	80.9%	13,552
	陸上・自営(主に公共分野)	6.1%	1,015
	航空・航空通信	1.0%	175
	航空・測位	0.4%	62
	その他・その他	0.2%	31
一般業務用	航空・航空通信	9.2%	1,539
	その他・その他	2.0%	342
	陸上・電気通信業務	0.2%	32
	陸上・自営(公共分野以外)	0.0%	2

\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

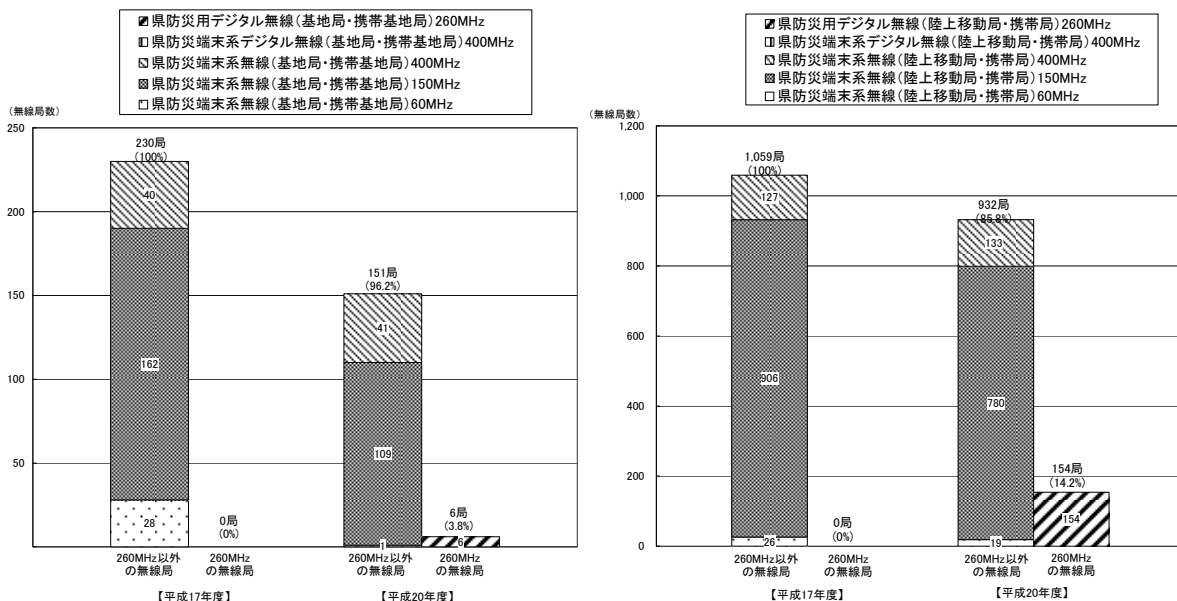
図表－１０－５－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【九州】



電波利用システムグループ名		割合	局数
公共業務用	陸上・防災	50.3%	197
	航空・航空通信	8.2%	32
	航空・測位	2.8%	11
	その他・その他	1.0%	4
一般業務用	航空・航空通信	32.4%	127
	その他・その他	5.4%	21

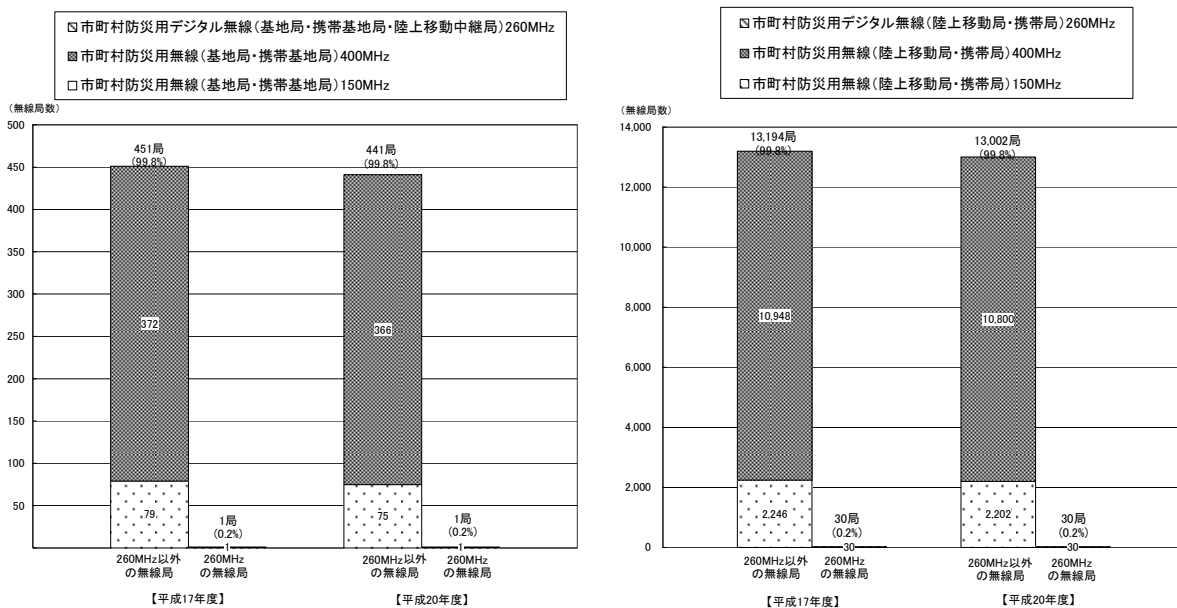
\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１０－５－５ 県防災無線の整備状況【九州】



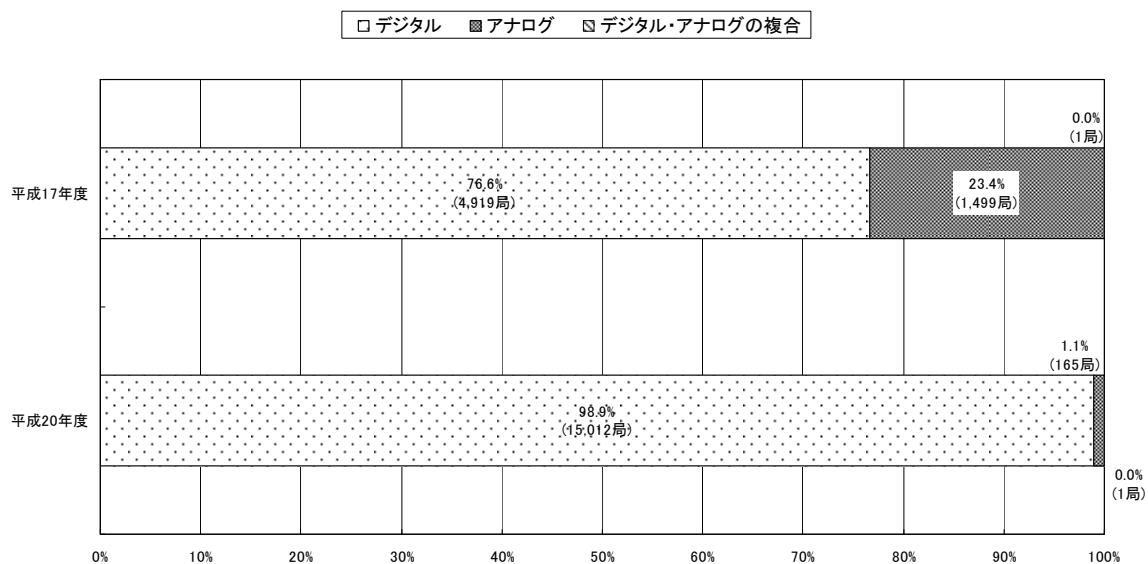
\*1 グラフ上の割合は、各年度ごとの県防災用デジタル無線システムと、それ以外のシステムの割合を示している。  
 \*2 H17の県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz、H20の県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz、県防災端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHzは20局である。

図表－１０－５－６ 市町村防災無線の整備状況【九州】



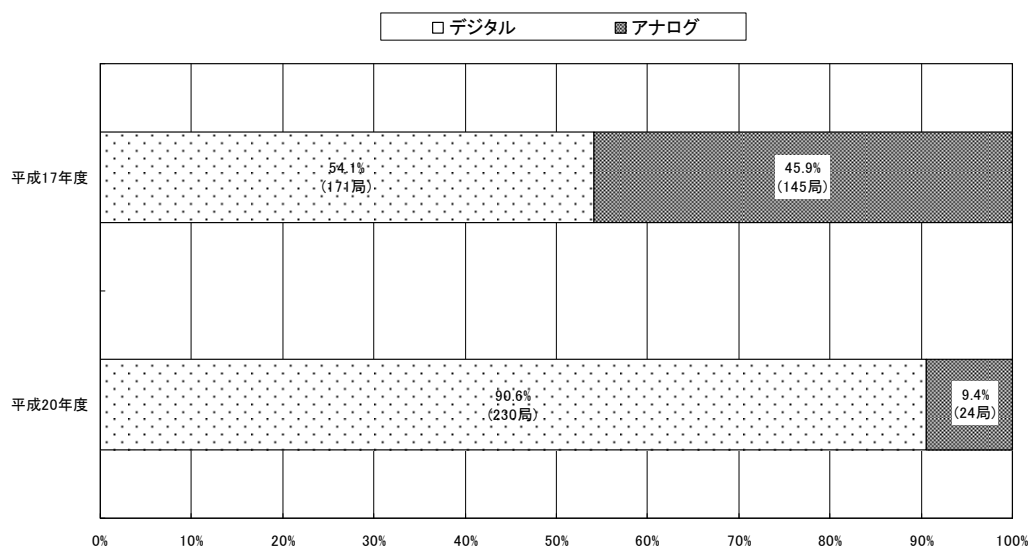
\* グラフ上の割合は、各年度ごとの市町村防災用デジタル無線システムと、それ以外のシステムの割合を示している。

図表－１０－５－７ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【全国】



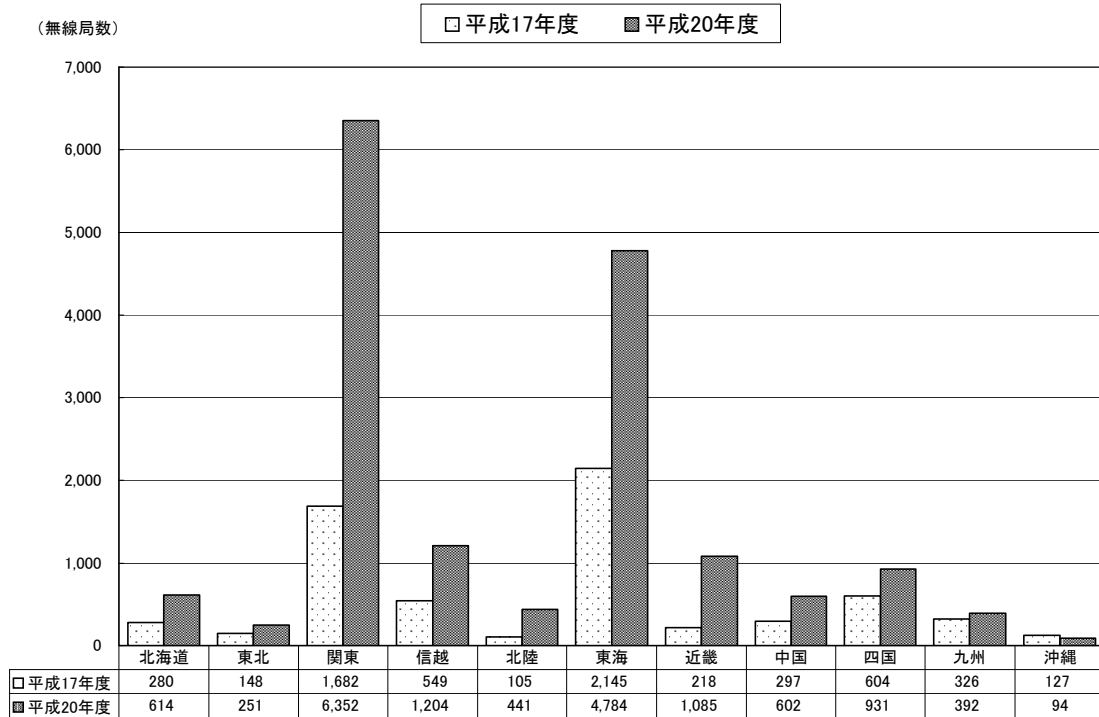
\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－５－８ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【九州】

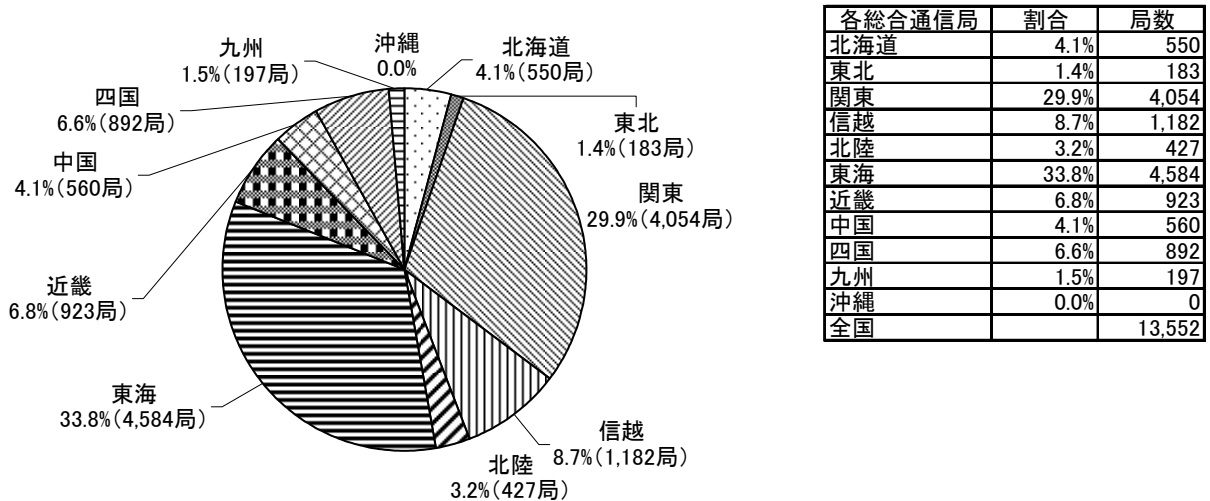


\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:P0N)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－５－９ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



図表－１０－５－１０ 「陸上・その他」の全国の分布【全国】



(3) 勘案事項

① 電波に関する技術の発達の動向

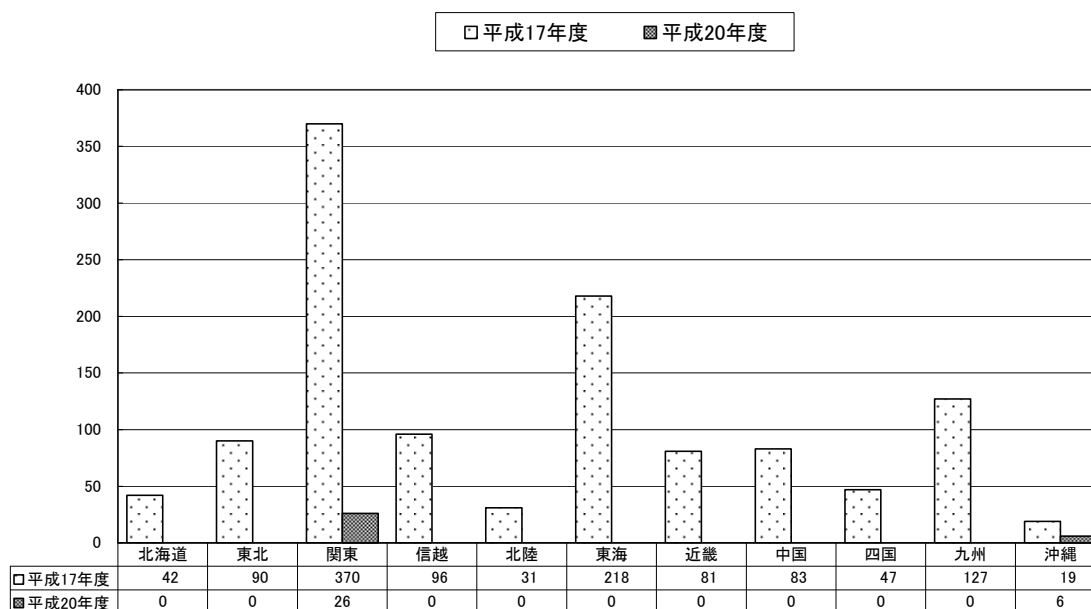
特記すべき事項はない。

② 電波に関する需要の動向

260MHz 帯については、150MHz 帯を使用する消防無線や防災無線の移行先となることから、当該周波数帯に対する需要は今後も大幅に増加していくことが予想される。

280MHz 帯については、電気通信業務用ページャーシステムが運用されているが、携帯電話等の普及に伴い、平成 17 年度の 127 局から 0 局へと無線局数が大幅に減少しており、その周波数需要は大きく減ってきている。

図表－10－5－11 電気通信業務用ページャーの無線局数の推移（各総合通信局の比較）



③ 周波数割当ての動向

特記すべき事項はない。

④ 周波数移行の動向

260MHz 帯の周波数帯は、県防災無線や市町村防災無線等の防災行政用無線用周波数の移行先となっていることから、県防災無線については、平成 17 年度の調査時には 0 局であった無線局数が、今回（平成 20 年度）の調査時には、基地局・携帯基地局は 6 局、陸上移動局・携帯局は 154 局に増加している。

一方、260MHz 帯以外の周波数帯を利用する防災行政用無線については、260MHz 帯への移行や廃止等により、無線局数は減少傾向にある。

#### (4) 評価

本周波数帯は、防災無線、消防用無線、航空通信システム、公共分野の自営無線等の多様な重要な電波利用システムに利用されている。

無線局数も増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、適切に利用されているものと認められる。

本周波数帯は、150MHz帯の消防無線や防災無線の移行先である260MHz帯を含んでいることから、移行してきた無線局により無線局は増加してきており、今後も増加傾向は続くことが見込まれる。

280MHz帯電気通信業務用ページャーシステムについては、九州管内では現在の開設局数が「0局」であり、今後、需要動向を見極め削除することも含めて検討することが適当である。

§ 3 - 1 0 - 6 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数の利用状況【九州】

335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局について、電波の利用状況調査結果に基づき、用途別の分布状況等を集計・分析するとともに、公共業務用のシステムのうち、国民の生命・財産に関わるおそれのある特に重要性の高いシステムについては、無線設備の利用状況、利用体制の整備状況、デジタル技術の導入状況及び移行・代替・廃止状況等を集計・分析し、その結果について、勘案事項及び評価をとりまとめた。

(1) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する電波利用システムグループ【九州】  
本周波数区分を利用する電波利用システムグループは、次のとおりである。

① 無線局免許等を要する電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	免許人数	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
陸上・防災	201	13,703	市町村防災用無線 等
陸上・自営（主に公共分野）	86	12,759	列車無線 等
陸上・自営（公共分野以外）	1,178	40,425	タクシー用無線 等
陸上・電気通信業務	2	53	電気通信業務用デジタル 空港無線電話通信 等
陸上・放送	25	3,510	デジタル TV 放送 UHF 等
陸上・放送事業	26	659	放送連絡用無線 等
陸上・その他	46,388	77,290	アマチュア無線 等
海上・船舶通信	17	21	マリンホーン 等
海上・その他	859	1,651	衛星 EPIRB 等
航空・航空通信	28	293	航空機用救命無線 等
航空・その他	2	8	航空レジャー用無線 等
衛星・その他	1	1	DCP
その他・その他	32	136	実験局 等

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

※ 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

② 無線局免許等を要しない等の電波利用システムグループ

電波利用システムグループ名	無線局数	(参考)主な電波利用システム※
その他・免許不要	21,340,358 <sup>(注1)</sup>	コードレス電話 等
その他・電波天文 <sup>(注2)</sup>	— <sup>(注3)</sup>	—

※ 電波利用システムグループと電波利用システムの関係については、第2章を参照。

(注1) 平成17年度から平成19年度までの全国における出荷台数を合計した値

(注2) 受動業務のシステム

(注3) 調査対象外

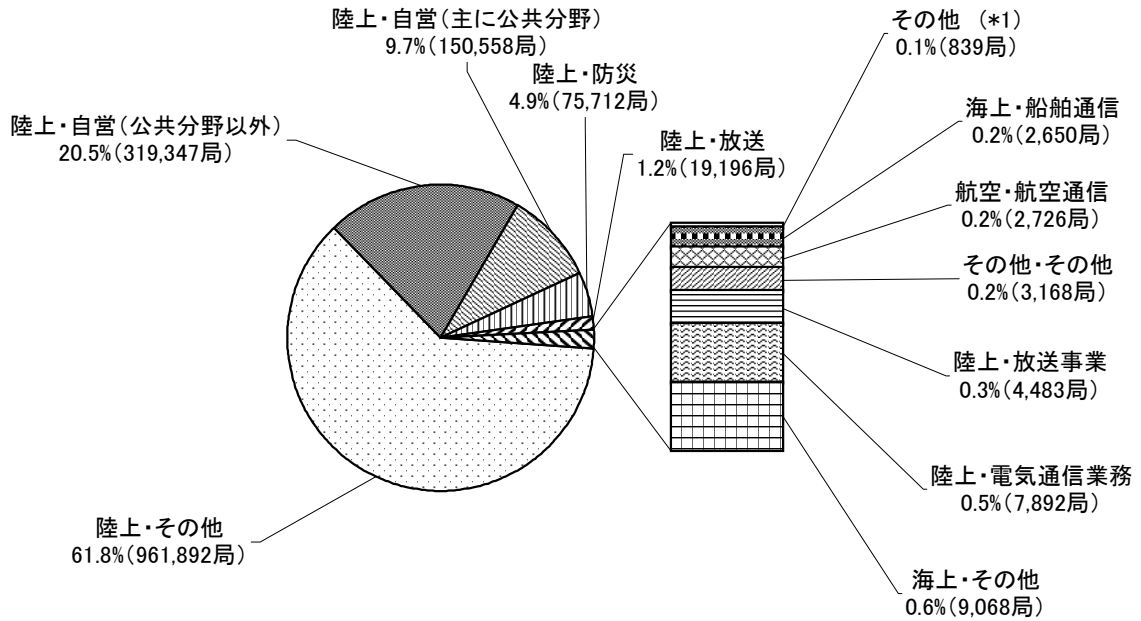
(2) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局の分布状況【九州】

本周波数区分を利用する無線局の「無線局数の割合及び局数」、「無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）」及び「無線局数の推移」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 本周波数区分は、(1)に示す 15 の電波利用システムに使用されており、九州管内では、「陸上・その他」、「陸上・自営（公共分野以外）」及び「陸上・自営（主に公共分野）」で 86.7%を占めている。（図表－10－6－2）
- ② 一般業務用の「航空・航空通信」は大部分が航空機用救命無線機であるが、400MHz 帯の設備の搭載を義務づける航空法施行規則の改正が行われたため増加している。
- ③ アマチュア無線は、平成 17 年度と比較して 10,084 局減少（18.9%減）しているものの、簡易無線が平成 17 年度と比較して 3,039 局増加（9.9%増）しており（図表－10－1－2）、アマチュア局を除けば本周波数区分の無線局数は、126 局減少している。（図表－10－6－8）
- ④ 本周波数区分におけるデジタル化率は 28.0%であり、平成 17 年度からほとんど変化はなく全国平均と同様の傾向にある。（図表－10－6－5）（図表－10－6－6）



図表－１０－６－１ 無線局数の割合及び局数【全国】

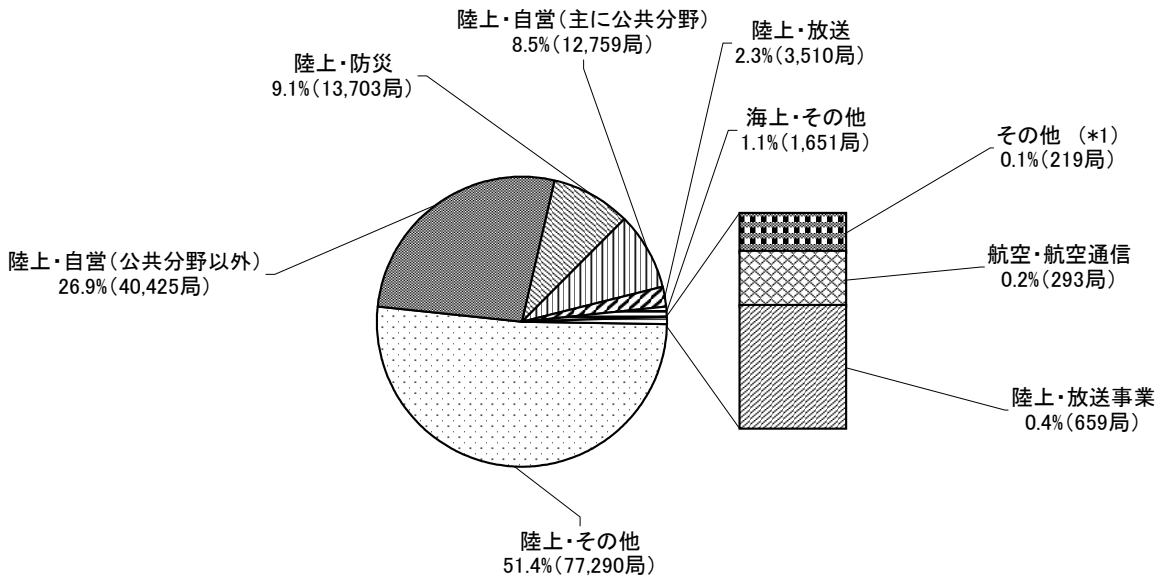


\*1「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。

\*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
航空・その他	0.03%	533	衛星・その他	0.02%	306

図表－１０－６－２ 無線局数の割合及び局数【九州】

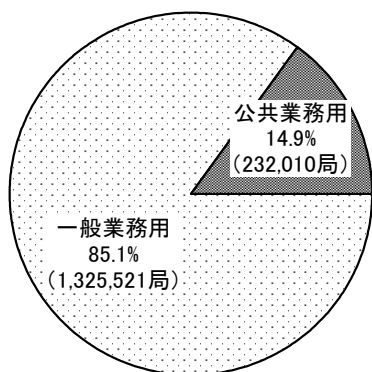


\*1「その他」には下記の電波利用システムグループが含まれている。

\*2 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

	割合	局数		割合	局数
その他・その他	0.1%	136	航空・その他	0.005%	8
陸上・電気通信業務	0.04%	53	衛星・その他	0.0007%	1
海上・船舶通信	0.01%	21			

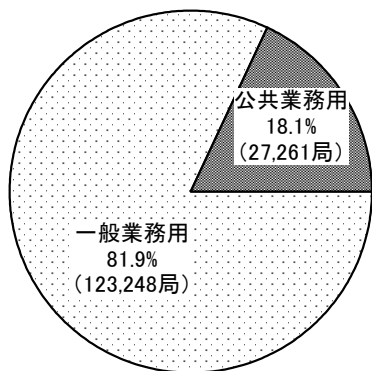
図表－１０－６－３ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【全国】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・自営(主に公共分野)	9.7%	150,558
	陸上・防災	4.9%	75,712
	陸上・放送事業	0.3%	4,483
	陸上・その他	0.0%	458
	海上・その他	0.0%	353
	衛星・その他	0.0%	306
	航空・航空通信	0.0%	91
	その他・その他	0.0%	41
	海上・船舶通信	0.0%	8
一般業務用	陸上・その他	61.7%	961,434
	陸上・自営(公共分野以外)	20.5%	319,347
	陸上・放送	1.2%	19,196
	海上・その他	0.6%	8,715
	陸上・電気通信業務	0.5%	7,892
	その他・その他	0.2%	3,127
	海上・船舶通信	0.2%	2,642
	航空・航空通信	0.2%	2,635
	航空・その他	0.0%	533

\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

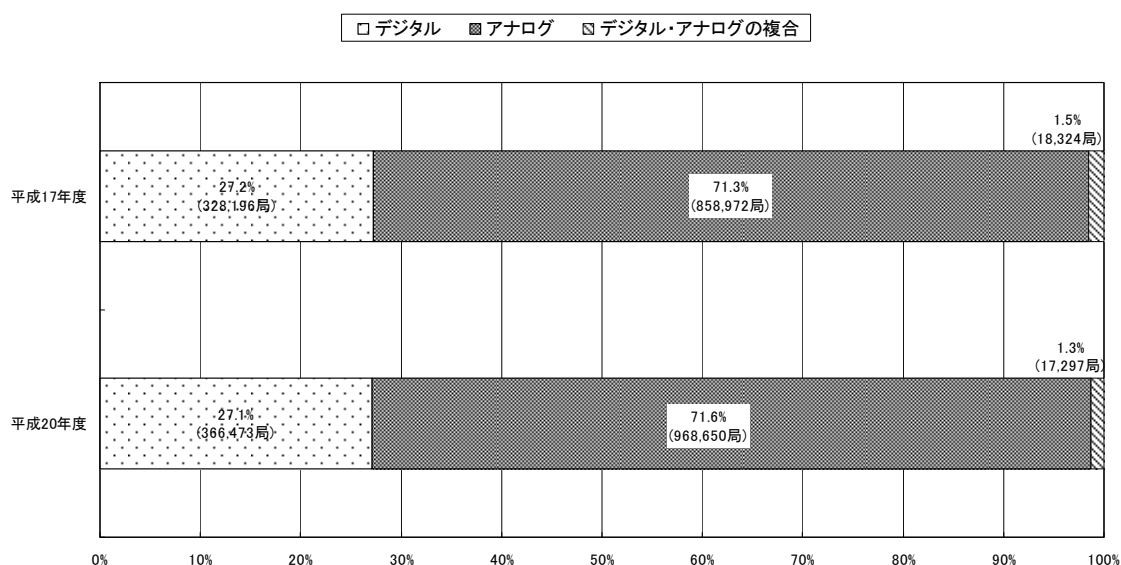
図表－１０－６－４ 無線局数の割合及び局数（一般業務用と公共業務用の比較）【九州】



	電波利用システムグループ名	割合	局数
公共業務用	陸上・防災	9.1%	13,703
	陸上・自営(主に公共分野)	8.5%	12,759
	陸上・放送事業	0.4%	659
	海上・その他	0.0%	73
	陸上・その他	0.0%	44
	航空・航空通信	0.0%	12
	その他・その他	0.0%	6
	海上・船舶通信	0.0%	4
	衛星・その他	0.0%	1
一般業務用	陸上・その他	51.3%	77,246
	陸上・自営(公共分野以外)	26.9%	40,425
	陸上・放送	2.3%	3,510
	海上・その他	1.0%	1,578
	航空・航空通信	0.2%	281
	その他・その他	0.1%	130
	陸上・電気通信業務	0.0%	53
	海上・船舶通信	0.0%	17
	航空・その他	0.0%	8

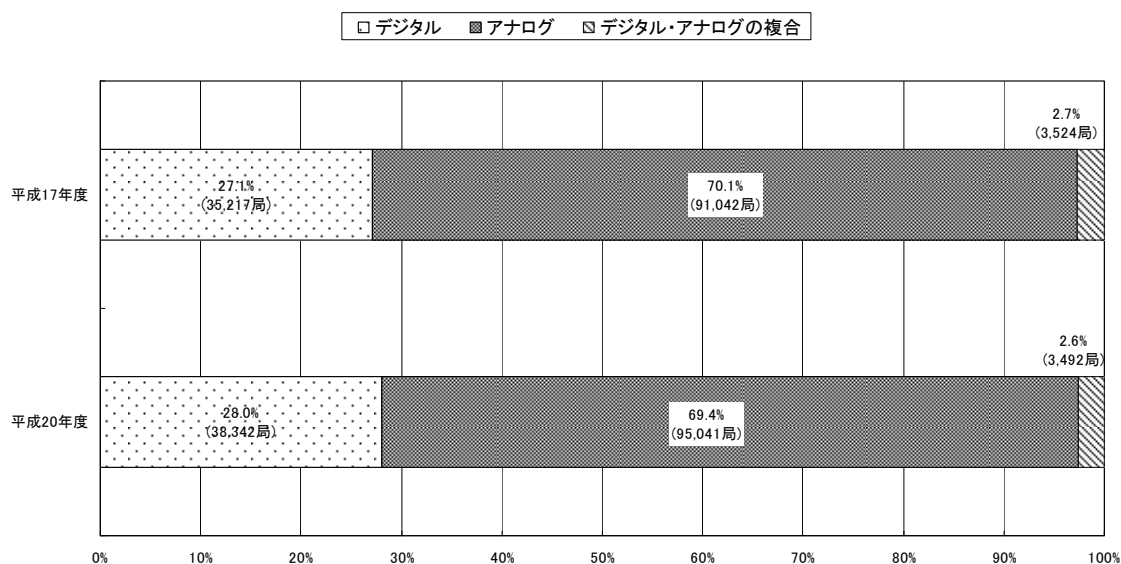
\* 複数の電波利用システムグループに属する無線局は、それぞれにカウントしている。

図表－１０－６－５ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【全国】



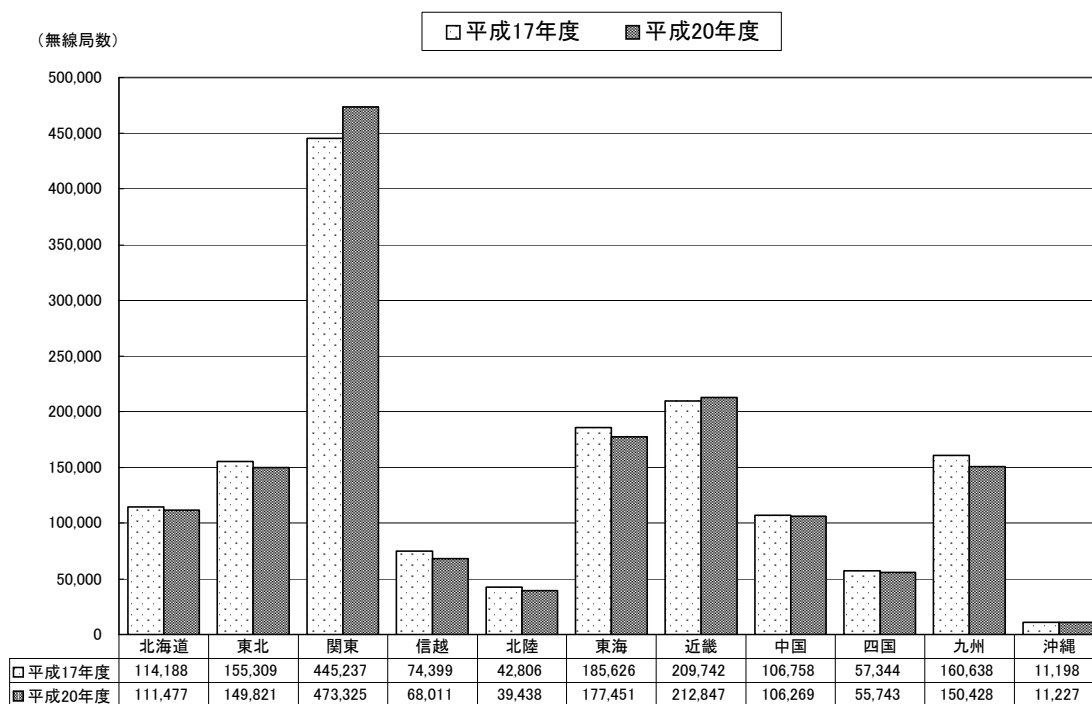
\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:PON)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－６－６ 無線局数の割合及び局数（デジタル・アナログの比較）【九州】

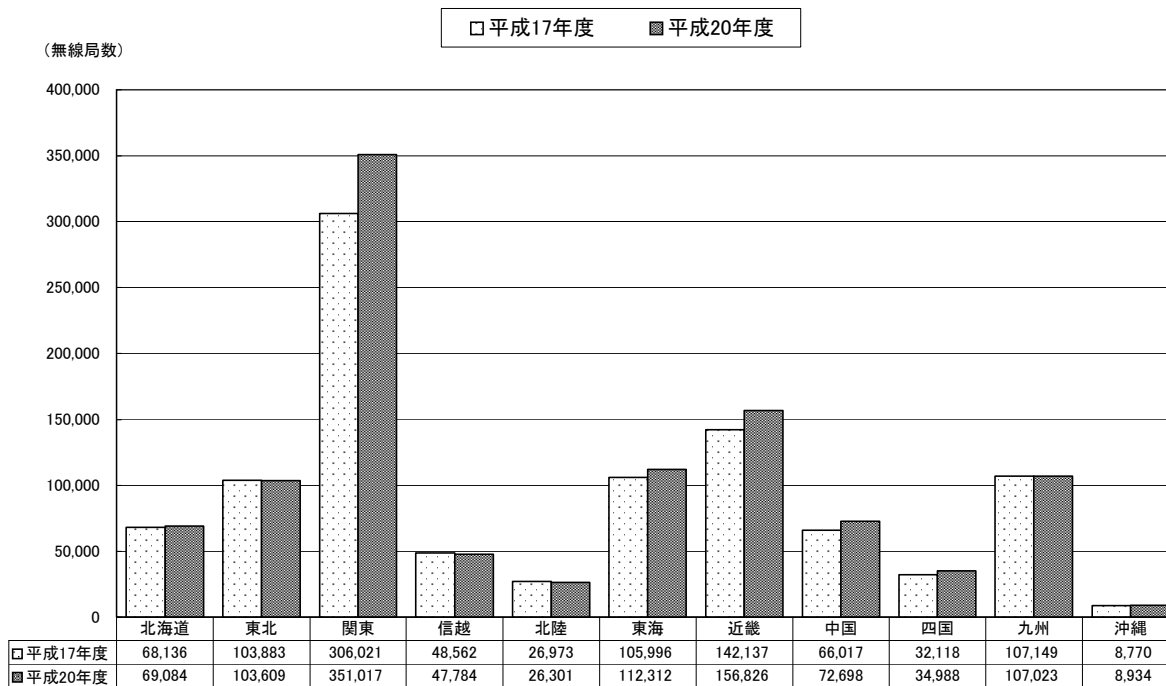


\*1 アナログ・デジタルの両方式を具備する無線局はそれぞれにカウントしている。  
 \*2 アマチュア局、パルス波(例:PON)、電信(例:A1A)は除いている。

図表－１０－６－７ 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



図表－１０－６－８ 無線局数の推移（各総合通信局の比較・アマチュア局を除く）

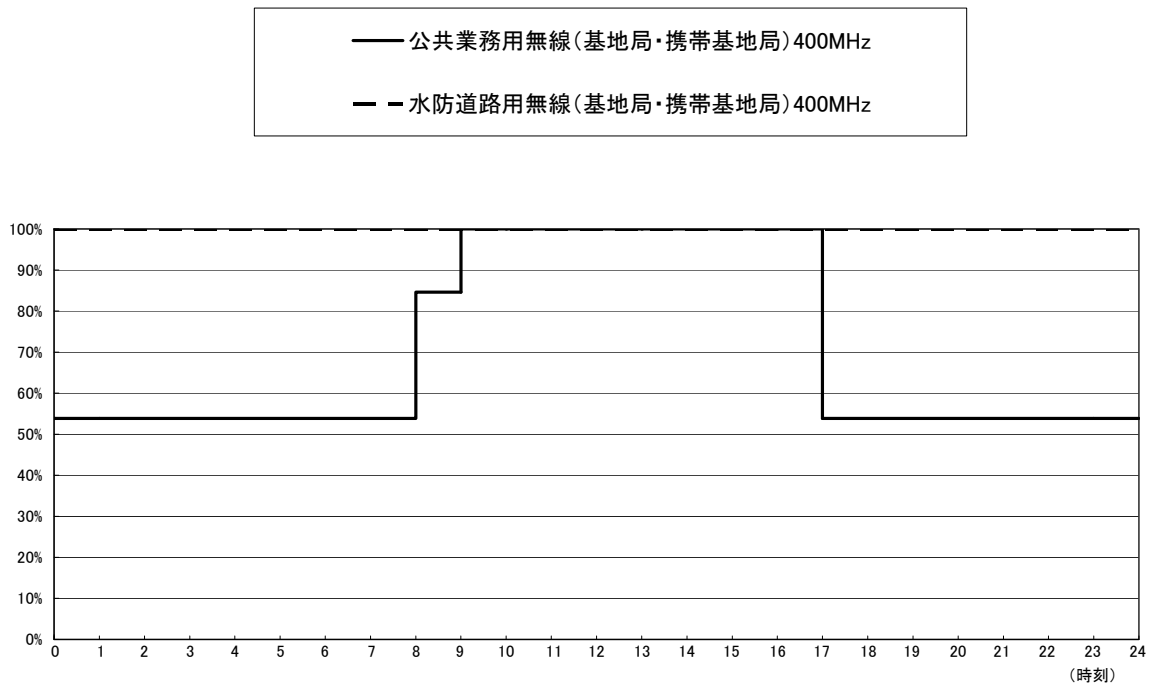


(3) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る無線設備の利用状況  
【九州】

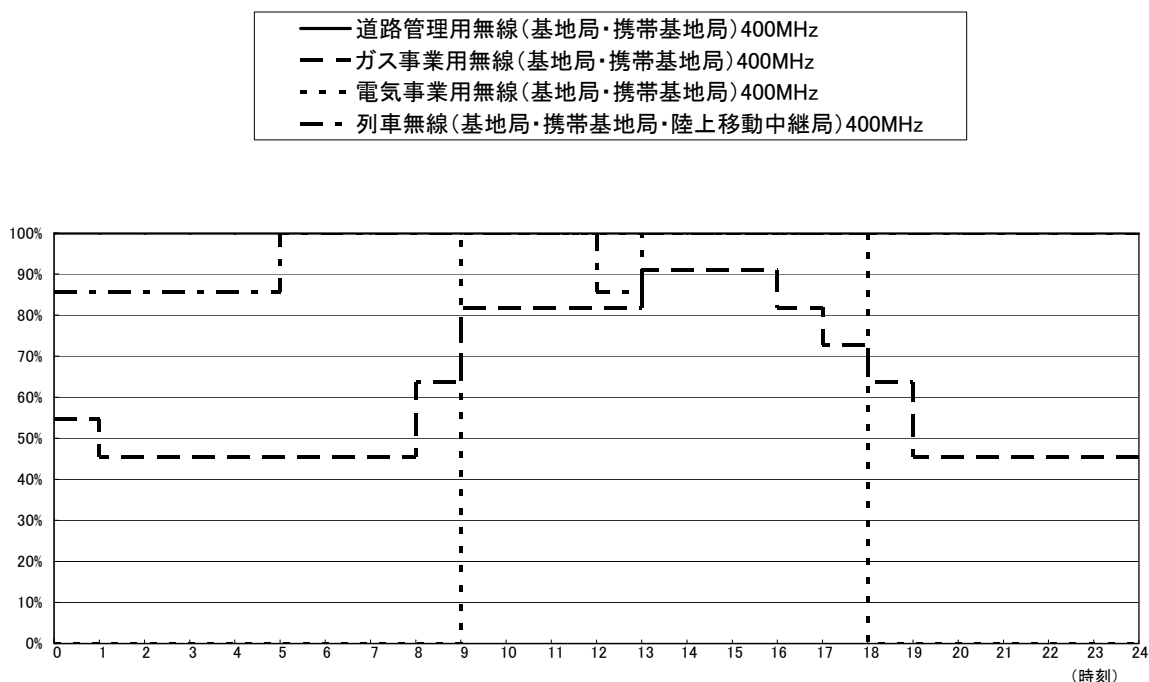
本周波数区分を利用する 400MHz 帯の公共分野の電波利用システム（公共業務用無線、水防道路用無線、ガス事業用無線、電気事業用無線等）の無線局の「運用時間の分布」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① いずれの電波利用システムも、日中の利用については 80%を超える高い利用率を示しているが、夜間、早朝の利用については、その用途に応じて、利用率に変動がある。
- ② これらの電波利用システムは、非常災害時等においては、平時を大幅に上回る利用が想定される。

図表－10－6－9 運用時間帯の分布（公共業務用無線・水防道路用無線 400MHz）【九州】



図表－１０－６－１０ 運用時間帯の分布  
 (道路管理用無線・ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線 400MHz)【九州】



(4) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局に係る非常時の体制整備状況【九州】

本周波数区分を利用する防災及び公共分野の電波利用システム等の無線局の「災害・故障時等の対策実施状況」、「復旧作業外部委託状況」及び「予備電源の保有状況及び最大運用可能時間」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 災害・故障時の対応実施状況について「実施なし」とする回答を除いて比較すると、地震対策及び水害対策については県防災端末系無線が他の電波利用システムと比べ高い実施率となっており、故障対策について消防用無線が高い実施率となっている。
- ② 復旧対策外部委託状況についても「外部委託していない」とする回答を除いて比較すると、県防災端末系無線及び消防用無線が高い委託率となっている。
- ③ 予備電源の保有状況についても、県防災端末系無線、水防道路用無線、道路管理用無線、固定多重通信用無線はいずれも、100%の高い保有率となっている。

図表－１０－６－１１ 災害・故障時等の対策実施状況【九州】

	地震対策			火災対策			水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし	全て実施	一部実施	実施なし
当周波数帯の合計	41.2%	19.2%	39.6%	25.2%	18.6%	56.3%	49.7%	27.0%	23.3%	43.7%	18.9%	37.4%
その他の防災無線	44.4%	11.1%	44.4%	0%	33.3%	66.7%	22.2%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	66.7%
県防災端末系無線	100%	0%	0%	30.0%	40.0%	30.0%	60.0%	40.0%	0%	60.0%	20.0%	20.0%
県防災端末系デジタル無線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線	37.2%	21.4%	41.4%	24.1%	16.9%	59.0%	50.4%	25.9%	23.7%	44.0%	18.0%	38.0%
公共業務用無線	60.0%	10.0%	30.0%	45.0%	25.0%	30.0%	50.0%	30.0%	20.0%	35.0%	25.0%	40.0%
消防用無線	46.2%	7.7%	46.2%	30.8%	15.4%	53.8%	46.2%	23.1%	30.8%	53.8%	30.8%	15.4%

\* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

地震対策：耐震補強等、火災対策：ガス消火設備の設置等、水害対策：地上２階以上に設置等、故障対策：代替予備機の設置等

図表－１０－６－１２ 災害・故障時等の対策実施状況（内訳）【九州】

	地震対策			火災対策			水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	41.2%	19.2%	39.6%	25.2%	18.6%	56.3%	49.7%	27.0%	23.3%	43.7%	18.9%	37.4%
その他の防災無線(固定局)400MHz	50.0%	12.5%	37.5%	0%	37.5%	62.5%	12.5%	50.0%	37.5%	25.0%	12.5%	62.5%
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0%	100%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
県防災端末系無線(固定局)400MHz	100%	0%	0%	28.6%	42.9%	28.6%	42.9%	57.1%	0%	42.9%	28.6%	28.6%
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	0%	0%	33.3%	33.3%	33.3%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	34.1%	25.3%	40.7%	22.0%	17.6%	60.4%	46.2%	31.9%	22.0%	46.2%	18.7%	35.2%
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	38.9%	19.4%	41.7%	25.1%	16.6%	58.3%	52.6%	22.9%	24.6%	42.9%	17.7%	39.4%
公共業務用無線(固定局)400MHz	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	42.9%	57.1%	0%	42.9%	42.9%	14.3%
公共業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	61.5%	0%	38.5%	61.5%	15.4%	23.1%	53.8%	15.4%	30.8%	30.8%	15.4%	53.8%
消防用無線(固定局)400MHz	30.0%	10.0%	60.0%	10.0%	20.0%	70.0%	30.0%	30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

\* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

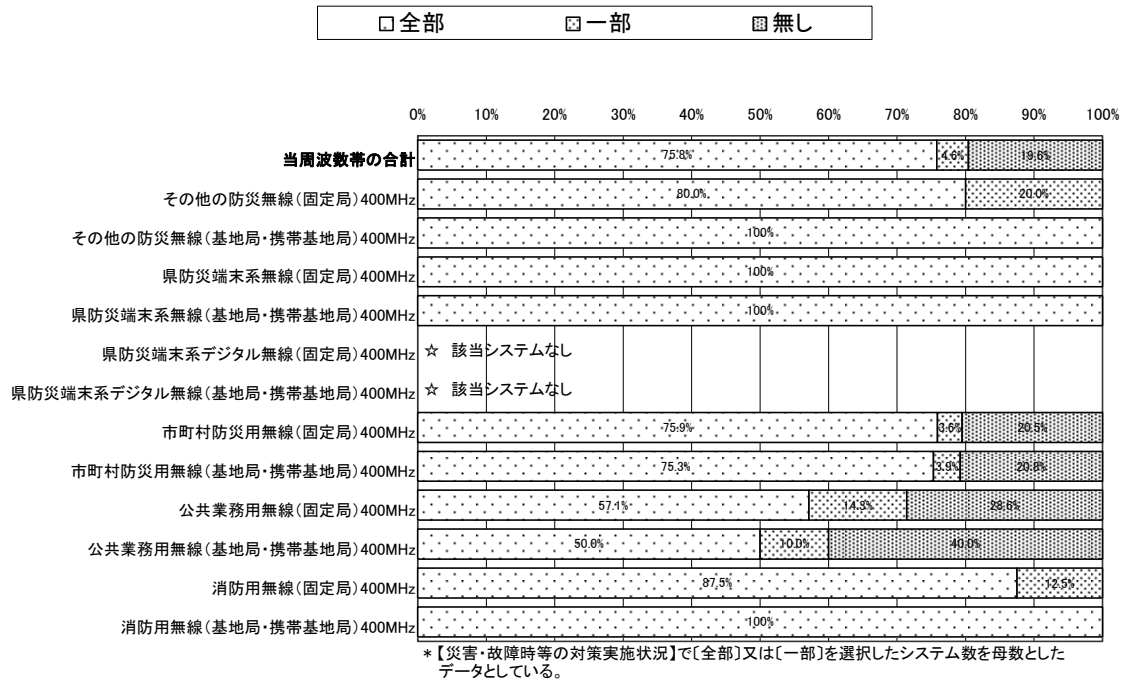
地震対策：耐震補強等、火災対策：ガス消火設備の設置等、水害対策：地上２階以上に設置等、故障対策：代替予備機の設置等

図表－１０－６－１３ 復旧作業外部委託状況【九州】

	当該システムの全ての無線局 について外部委託している	当該システムの一部の無線局 について外部委託している	外部委託していない
当周波数帯の合計	75.8%	4.6%	19.6%
その他の防災無線	83.3%	16.7%	0%
県防災端末系無線	100%	0%	0%
県防災端末系デジタル無線	-	-	-
市町村防災用無線	75.5%	3.8%	20.7%
公共業務用無線	52.9%	11.8%	35.3%
消防用無線	90.9%	9.1%	0%

\* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

図表－１０－６－１４ 復旧作業外部委託状況（内訳）【九州】



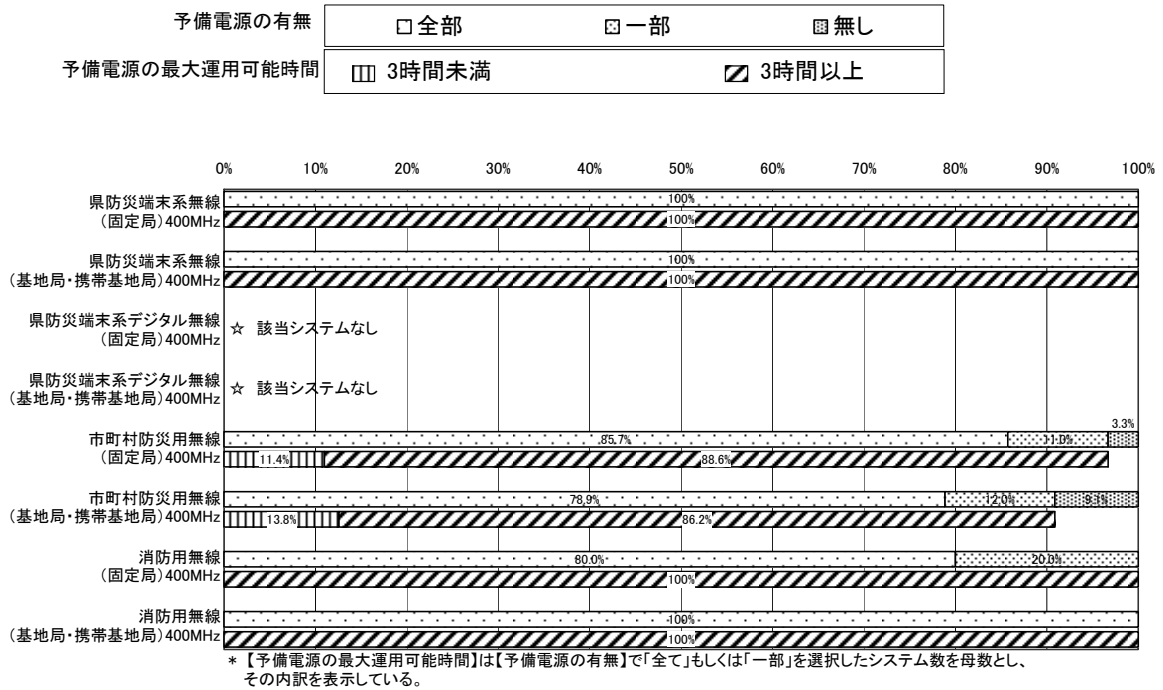
図表－１０－６－１５ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間【九州】

	予備電源の有無			予備電源の最大運用可能時間	
	全ての無線局で保有	一部の無線局で保有	保有していない	3時間未満	3時間以上
県防災端末系無線	100%	0%	0%	0%	100%
県防災端末系デジタル無線	-	-	-	-	-
市町村防災用無線	81.2%	11.7%	7.1%	13.0%	87.0%
消防用無線	84.6%	15.4%	0%	0%	100%
公共業務用無線	65.0%	25.0%	10.0%	11.1%	88.9%
水防道路用無線	100%	0%	0%	0%	100%
道路管理用無線	100%	0%	0%	0%	100%
ガス事業用無線	41.7%	41.7%	16.7%	40.0%	60.0%
電気事業用無線	75.0%	25.0%	0%	0%	100%
列車無線	71.4%	28.6%	0%	14.3%	85.7%
固定多重通信用無線	100%	0%	0%	0%	100%

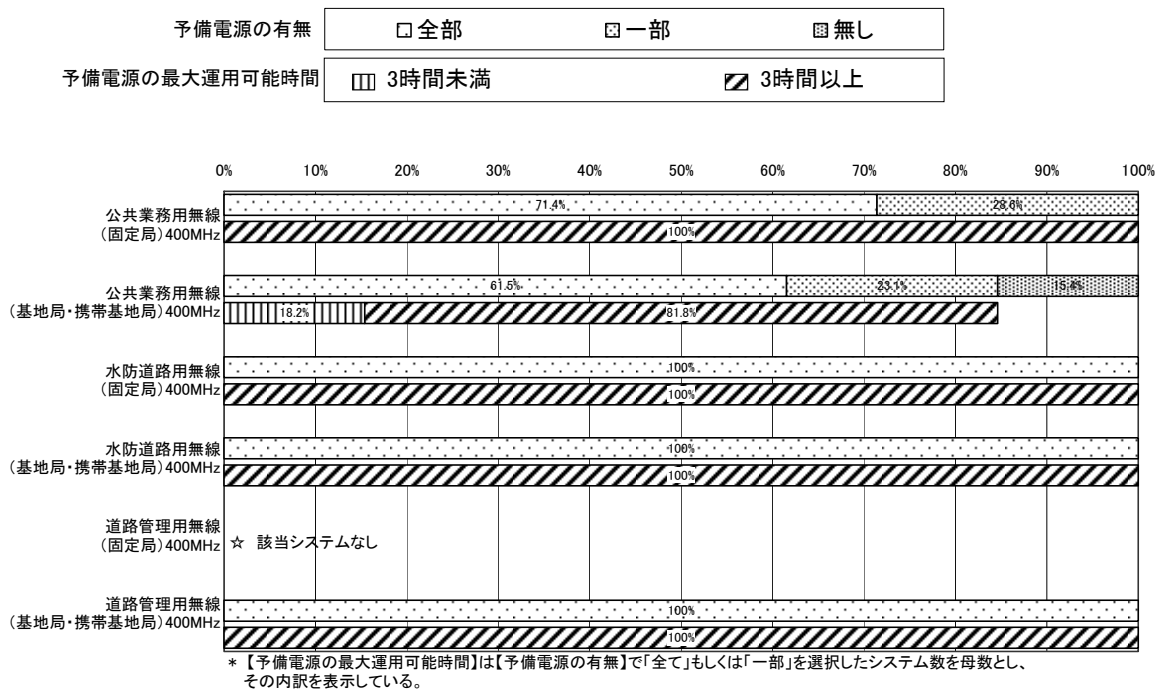
\* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。



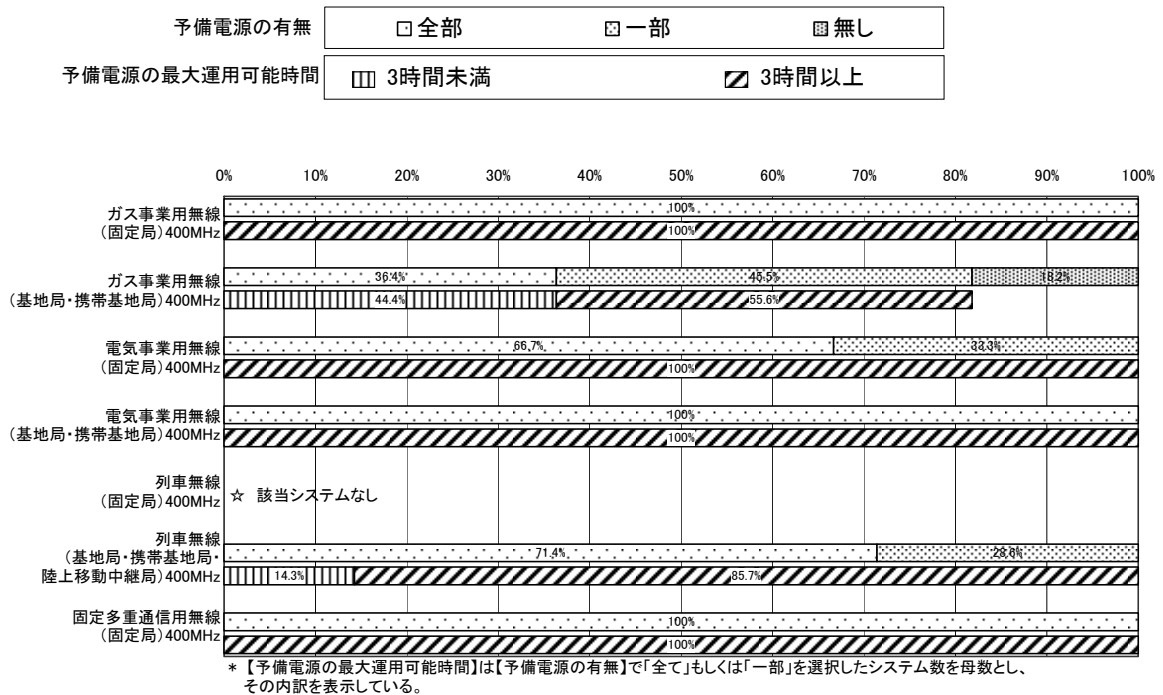
図表－１０－６－１６ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
 (県防災端末系無線・県防災端末系デジタル無線・市町村防災用無線・消防用無線)(内訳)【九州】



図表－１０－６－１７ 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
 (公共業務用無線・水防道路用無線・道路管理用無線)(内訳)【九州】



図表-10-6-18 予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間  
 (ガス事業用無線・電気事業用無線・列車無線・固定多重通信用無線)(内訳)【九州】



(5) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局のデジタル技術の導入予定【九州】

本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の無線局の「デジタル技術の導入予定」に係る集計結果は、次のとおりである。

一部の電波利用システム（「道路管理用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」及び「電気事業用無線（基地局・携帯基地局）400MHz」等）を除き、総体的に「導入予定なし」とする回答率が高い。一方、「将来新しいデジタルシステムについて提示されれば導入を検討予定」とする回答も一定程度あり、明確な移行方針を示せば導入について検討されるものと考えられる。

図表－10－6－19 デジタル技術の導入予定【九州】

	導入済み・導入中		3年以内に導入予定		3年超に導入予定		将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について提示されれば導入を検討予定		導入予定なし	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	12.9%	8	0%	0	16.1%	10	19.4%	12	53.2%	33
公共業務用無線(固定局)400MHz	14.3%	1	0%	0	0%	0	28.6%	2	57.1%	4
公共業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	23.1%	3	0%	0	0%	0	0%	0	76.9%	10
消防用無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	70.0%	7	30.0%	3	0%	0
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	1
水防道路用無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0	0%	0
道路管理用無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
ガス事業用無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	9.1%	1	36.4%	4	54.5%	6
電気事業用無線(固定局)400MHz	33.3%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	3
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
列車無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	14.3%	1	0%	0	0%	0	14.3%	1	71.4%	5
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	2
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
マリンホーン(固定局)350MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホーン(基地局・携帯基地局)350MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

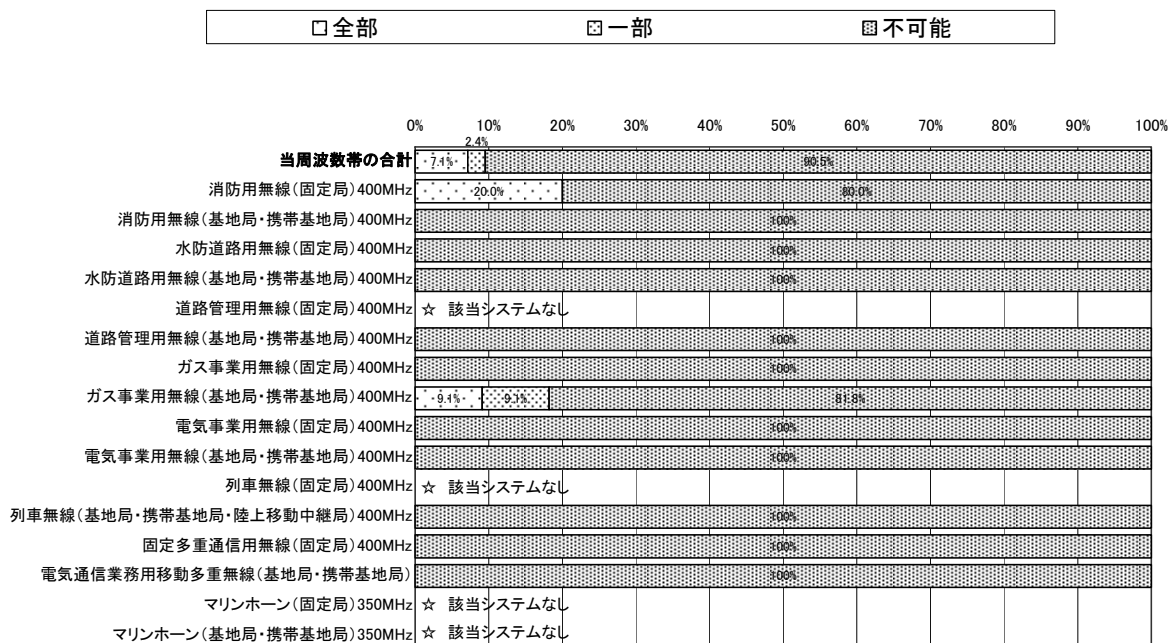
\*1 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。  
\*2 当設問は複数回答を可としている。

(6) 335.4MHz 超 770MHz 以下の周波数を利用する無線局の移行・代替・廃止に関する予定等【九州】

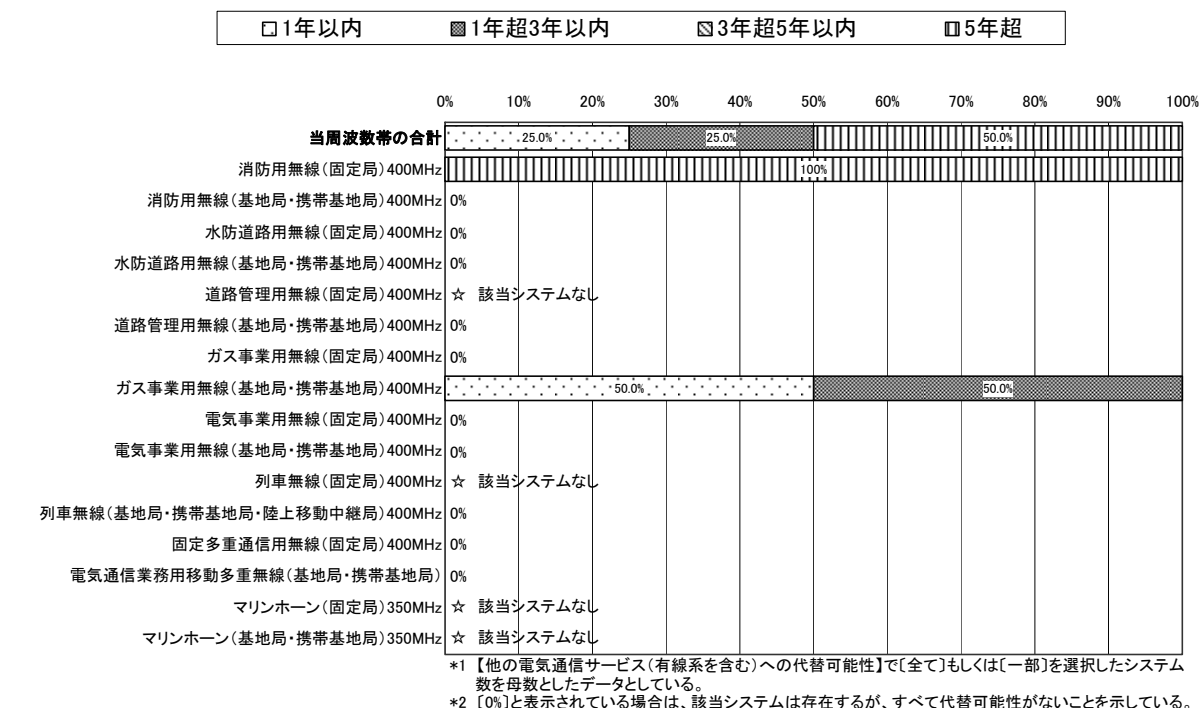
本周波数区分を利用する陸上・自営（主に公共分野）及び陸上・自営（公共分野以外）の電波利用システム等の無線局の「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替可能性」、「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替完了予定時期」、「他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替が困難な理由」及び「他の周波数帯への移行の実施予定」並びに陸上・防災の電波利用システム等の「移行・代替・廃止の実施予定」及び「移行・代替・廃止の完了予定時期」に係る集計結果は、次のとおりである。

- ① 「陸上・自営」の電波利用システムに係る他の電気通信サービスへの代替可能性については、「代替可能」とする回答の割合が極めて低い。（図表－１０－６－２０）その理由として、「非常災害時等における信頼性が確保できないため」及び「代替可能な電気通信サービス（有線系を含む）が提供されていないため」を挙げている回答が多い。（図表－１０－６－２２）
- ② 「陸上・自営」の電波利用システムの 60MHz 帯（デジタル）又は 260MHz 帯（デジタル）への移行・代替・廃止については「未定」と回答する割合が高い。（図表－１０－６－２４）その理由としては、経済状況の変化に伴う免許人の財政事情の悪化が考えられる。

図表－１０－６－２０ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替可能性【九州】



図表－１０－６－２１ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替完了予定時期【九州】

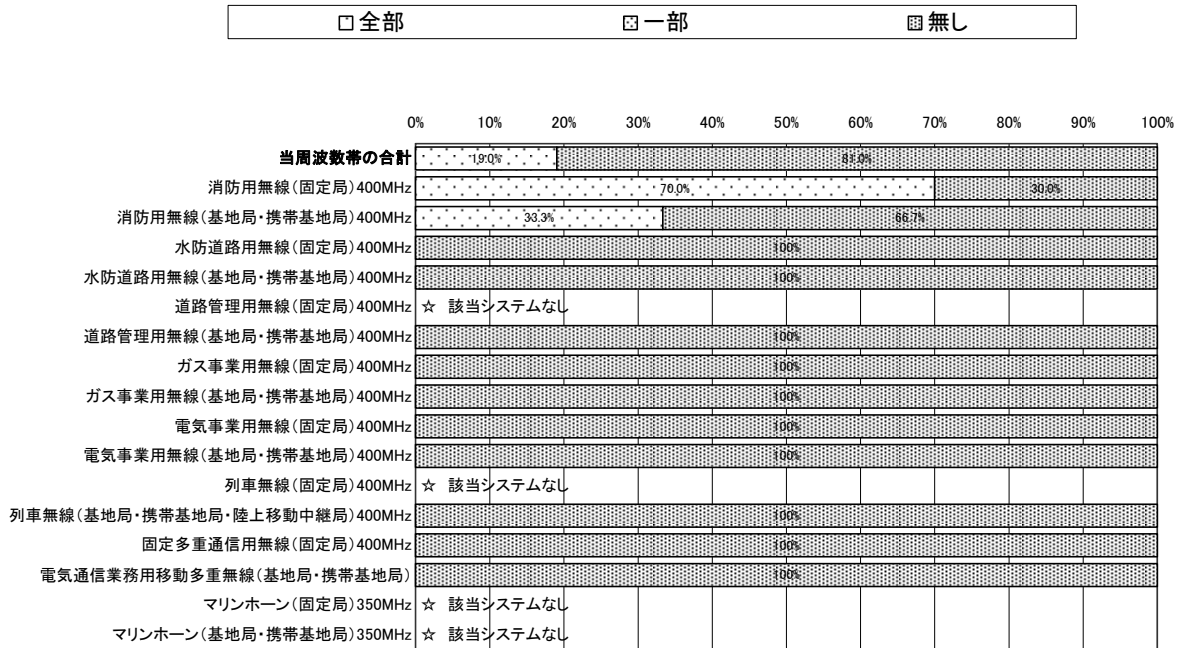


図表－１０－６－２２ 他の電気通信サービス（有線系を含む）への代替が困難な理由【九州】

	非常災害時等における信頼性が確保できないため		経済的な理由のため		地理的に制約があるため		必要な回線品質が得られないため		代替可能な電気通信サービス(有線系を含む。)が提供されていないため		その他	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
当周波数帯合計	60.5%	23	36.8%	14	13.2%	5	7.9%	3	44.7%	17	15.8%	6
消防用無線(固定局)400MHz	37.5%	3	12.5%	1	25.0%	2	0%	0	50.0%	4	12.5%	1
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	33.3%	1	33.3%	1	0%	0	0%	0	66.7%	2	0%	0
水防道路用無線(固定局)400MHz	100%	1	0%	0	100%	1	0%	0	100%	1	0%	0
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
道路管理用無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
ガス事業用無線(固定局)400MHz	100%	1	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	66.7%	6	33.3%	3	0%	0	22.2%	2	11.1%	1	33.3%	3
電気事業用無線(固定局)400MHz	100%	3	66.7%	2	33.3%	1	0%	0	66.7%	2	0%	0
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	100%	1	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
列車無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	57.1%	4	42.9%	3	14.3%	1	14.3%	1	57.1%	4	14.3%	1
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	0%	0	100%	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	100%	1	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1	0%	0
マリンホン(固定局)350MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マリンホン(基地局・携帯基地局)350MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

\*1 【他の電気通信サービス(有線系を含む)への代替可能性】で[代替不可能]を選択したシステム数を母数としたデータとしている。  
 \*2 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。  
 \*3 当該問は複数回答を可としている。

図表－１０－６－２３ 400MHz帯（アナログ）から他の周波数帯への移行の実施予定【九州】



図表－１０－６－２４ 60MHz帯（デジタル）又は260MHz帯（デジタル）への移行、代替、廃止の実施予定【九州】

	60MHz帯(デジタル)に移行する予定		260MHz帯(デジタル)に移行する予定		他の電気通信手段に代替する予定		廃止する予定		未定	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
その他の防災無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	8
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	1
県防災端末系無線(固定局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	7
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	100%	3
県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線(固定局)400MHz	9.9%	9	5.5%	5	4.4%	4	0%	0	80.2%	73
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	4.6%	8	9.7%	17	3.4%	6	1.1%	2	82.3%	144

\*1 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

\*2 当該質問は複数回答を可としている。

図表－１０－６－２５ 60MHz帯（デジタル）又は260MHz帯（デジタル）への移行、代替、廃止の完了予定時期【九州】

		1年以内 (平成20年 度中)	1年超 2年以内 (平成 21年度中)	2年超 3年以内 (平成 22年度中)	3年超 4年以内 (平成 23年度中)	4年超 5年以内 (平成 24年度中)	5年超 6年以内 (平成 25年度中)	6年超 (平成26年 度以降)
		その他の防災無線（固定局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他の防災無線（基地局・携帯基地局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系無線（固定局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系無線（基地局・携帯基地局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
県防災端末系デジタル無線（固定局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	他の電気通信手段に代替完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	廃止完了予定	-	-	-	-	-	-	-
県防災端末系デジタル無線（基地局・携帯基地局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	他の電気通信手段に代替完了予定	-	-	-	-	-	-	-
	廃止完了予定	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災用無線（固定局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	11.1%	11.1%	22.2%	0%	11.1%	44.4%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	0%	0%	20.0%	20.0%	0%	60.0%
	他の電気通信手段に代替完了予定	0%	0%	50.0%	0%	25.0%	25.0%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
市町村防災用無線（基地局・携帯基地局）400MHz	60MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	25.0%	25.0%	0%	0%	12.5%	12.5%	25.0%
	260MHz帯（デジタル）へ移行完了予定	0%	11.8%	17.6%	5.9%	17.6%	5.9%	41.2%
	他の電気通信手段に代替完了予定	33.3%	33.3%	0%	0%	16.7%	16.7%	0%
	廃止完了予定	0%	0%	50.0%	0%	0%	0%	50.0%

\*1 【60MHz帯（デジタル）又は260MHz帯（デジタル）への移行、代替、廃止の実施予定】でそれぞれの回答を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

そのため、移行、代替、廃止を予定しているシステムが存在しない場合は、それぞれの選択肢で「0%」と表記している。

\*2 「-」と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示す。

図表－１０－６－２６ 400MHz帯（アナログ）から他の周波数帯への移行、代替、廃止の実施予定【九州】

	他の周波数帯に移 行する予定		他の電気通信手段 に代替する予定		廃止する予定		将来移行可能な周 波数帯が提示され れば検討	
	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数	割合	システム数
公共業務用無線（固定局）400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	7
公共業務用無線（基地局・携帯基地局）400MHz	0%	0	0%	0	0%	0	100%	13

\* 当設問は複数回答を可としている。

## (7) 勘案事項

### ① 電波に関する技術の発達の動向

400MHz 帯を利用するデジタル方式の簡易無線に関する技術的条件について、平成 20 年 3 月に情報通信審議会から答申が出され、その後、制度化された。本システムは、機器のコストダウンを考慮して技術基準を策定しており、今後の普及が見込まれる。

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い、710MHz-770MHz の周波数帯が空くことから、平成 24 年 7 月 25 日より、710MHz-730MHz を ITS (高度道路交通システム) に、730MHz-770MHz を携帯電話等の電気通信業務用に使用できるように平成 19 年 12 月に周波数割当計画を変更した。現在、これらのシステムについて、導入に向けた検討が進められているところである。

### ② 電波に関する需要の動向

400MHz 帯を使用する簡易無線局数の増加に牽引され、本周波数帯のアマチュア局を除く局数は、やや増加傾向にあり、これは今後も続くものと考えられる。

本周波数帯は、移動通信に適した電波伝搬特性を有するとともに無線設備の小型化が容易であることから、今後も一定の需要が見込まれる。

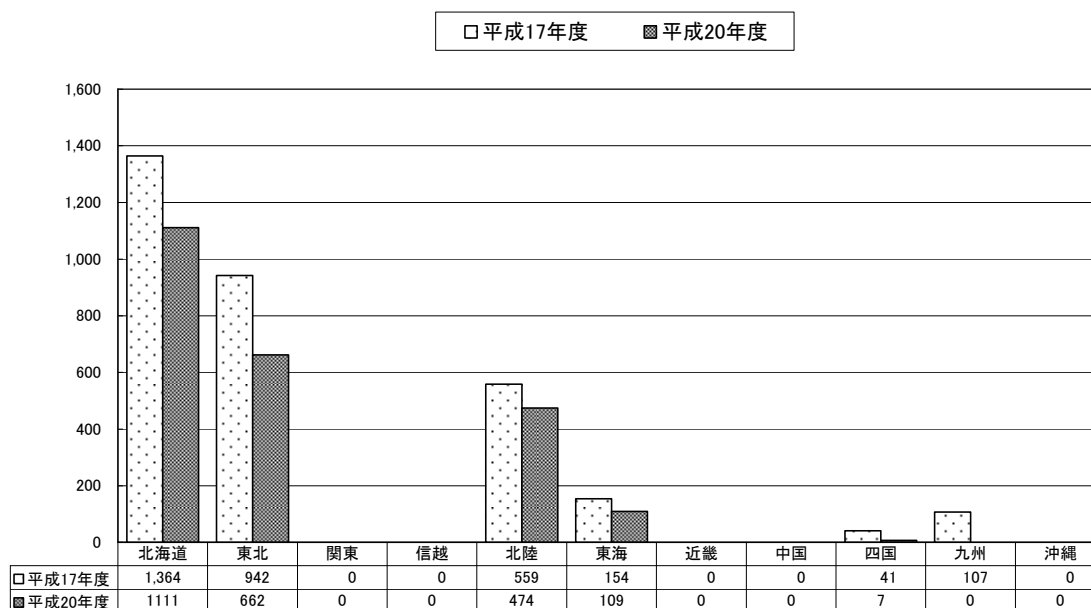
特に、九州管内では 400MHz 帯の地域振興用周波数を使用した新たな「地域コミュニティ無線通信システム」の導入を平成 20 年 7 月から可能とした。この無線通信システムは、地域住民のコミュニティ活動を支援し、地域の安心・安全の向上や地域の活性化、地域の振興に資するものと思われ、今後の需要の増加が見込まれる。

また、地上テレビジョン放送の周波数再編後には新たなシステムの導入が予定されている。

なお、350MHz 帯を使用するマリンホーンについては、九州管内では現在の開設局数が「0 局」となっている。



図表－１０－６－２７ マリンホーンの無線局数の推移（各総合通信局の比較）



③ 周波数割当ての動向

WRC-07 において、450MHz-470MHz 帯及び 470MHz-806MHz 帯について、新たに地上系の IMT に特定されたことを踏まえ、日本においては、周波数の使用状況を考慮し、平成 20 年 1 月に周波数割当計画の変更を行い、730MHz-770MHz 帯の周波数帯を新たに地上系の IMT に特定した。

(8) 評価

本周波数帯は、防災無線、公共分野の自営無線、放送（アナログテレビジョン・デジタルテレビジョン）等、多様の重要な電波利用システムに利用されるとともに、アマチュア無線、簡易無線、タクシー無線等にも広く利用されている。

アマチュア局を除く無線局数はやや増加傾向にあり、これらの電波利用システムの重要性から判断すると、適切に利用されているものと認められる。

地上テレビジョン放送のデジタル化後に空く周波数帯を、ITS 及び携帯電話等の電気通信業務用として利用することとしていることから、これらの新しい無線システムの導入に向けた検討が円滑に進展していくことが望まれる。

なお、個別の電波システムに関する評価は以下のとおりである。

350MHz 帯を使用するマリンホーンについては、九州管内では現在の開設局数が「0 局」であり、今後、需要動向を見極め削除することも含めて検討することが適当である。

400MHz 帯を使用するアナログ方式のタクシー無線については、タクシー無線の需要増を吸収しつつ、周波数の有効利用を図るため、デジタル化を推進し平成 28 年 5 月 31 日までに廃止することが適当である。

400MHz 帯を使用するアナログ方式の簡易無線は、周波数割当計画に示す方針に基

づき、平成 34 年 11 月 30 日までに廃止することが適当である。

400MHz 帯を使用する防災無線については、デジタル化に伴う防災無線の周波数の統一の観点から、260MHz 帯への移行を促進するとともに、現在、400MHz 帯を使用している防災行政用無線の無線機器については、その耐用年数に従い、自然減としていくことが適当である。

400MHz 帯を使用する電気事業用無線については、データ通信等の需要に対応するとともに、周波数の有効利用を図るため、デジタル化や狭帯域化を推進し、平成 23 年 5 月 31 日までにアナログ方式を廃止することが適当である。

400MHz 帯を使用する AVM サインポストについては、現在の無線局（無線標定陸上局）数が「0 局」であり、今後も開設される見込みがないことから、当該システムへの周波数分配を削除することが適当である。

本周波数帯を使用する陸上・自営系無線について、現在、アナログ方式を採用している無線機器は、周波数の有効利用を図る観点から、デジタル化や狭帯域化を促進していくことが望ましい。